

平成 28 年度

当 初 予 算 概 要 書

平成 28 年 3 月

伊 賀 市

目 次

◆ 伊賀市の予算概要	1
◆ 一般会計予算の概要	3
議会費	1 6
総務費	1 7
民生費	2 8
衛生費	3 7
労働費	4 1
農林業費	4 2
商工費	4 8
土木費	5 0
消防費	5 7
教育費	5 9
公債費	6 5
◆ 特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要	6 7
国民健康保険事業（事業勘定・直営診療所）	7 2
住宅新築資金等貸付・駐車場事業	7 6
介護保険事業	7 7
農業集落排水事業	8 1
公共下水道事業	8 3
浄化槽事業・サービスエリア	8 4
後期高齢者医療	8 5
病院事業・水道事業	8 6
島ヶ原財産区・大山田財産区	8 7

平成 28 年度 伊賀市の予算概要

【本市を取り巻く状況】

我が国の経済状況ですが、内閣府の1月の月例経済報告によると、景気は、このところ一部に弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いており、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復に向かうことが期待される。ただし、アメリカの金融政策の正常化が進むなか、中国を始めとするアジア新興国等の景気が下振れし、我が国の景気が下押しされるリスクがあるとされています。

また、内閣府が2月15日に発表した2015年10～12月期の国内総生産（GDP、季節調整済み）速報値は、物価変動の影響を除いた実質で前期比0.4%減、年率換算で1.4%減、マイナス成長は2四半期ぶりとなり、個人消費が振るわず、輸出も中国などの新興国向けと米国向けがそろって低迷し、日本経済が依然として足踏み状態にあることが確認される中、石原伸晃経済財政担当相は個人消費について「暖冬（による冬物の販売不振）は意外に効いているが、底堅い」と強調するとともに、輸出に関しては「ファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）は良好であるという認識を変える材料はない。中国（経済の減速）が大きいのではないか」と述べています。

こうした状況の下、政府は、平成28年度の予算編成の基本的な考え方として、大震災からの復興を加速させるとともに、デフレからの脱却を確実なものとし、経済再生と財政健全化の双方を同時に実現していくこととしています。

このため、「経済財政運営と改革の基本方針2015」、「『日本再興戦略』改訂2015」、「規制改革実施計画」、「まち・ひと・しごと創生基本方針2015」、「総合的なTPP関連政策大綱」、「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」及びこれらを踏まえた平成27年度補正予算を迅速かつ着実に実行することにより、好調な企業収益を投資の増加や賃上げ・雇用環境の更なる改善等につなげ、地域や中小・小規模事業者も含めた経済の好循環の更なる拡大を実現することとしています。

【財政事情と予算編成の基本的な考え方】

○本市の財政事情について

本市の財政状況ですが、平成26年度普通会計決算において「経常収支比率」は前年度比2.5%悪化し、94.2%となっています。これは、市税収入の特別土地保有税が皆減となったことから、一般財源が前年比約4億3千万円減少したことによるものです。

また、人件費、扶助費、公債費などの経常経費が税などの一般財源に占める割合が高く、硬直化が進んでいる状況です。

地方公共団体の財政健全化法に基づく健全化判断比率のうち「実質公債費比率」は13.7%で前年度より0.5%改善し、「将来負担比率」は104.2%で前年より1.1%改善しています。

本市の健全化判断比率は改善傾向にはありますが、合併特例債の借入れ事業を継続して実施していることから、他市に比べて改善のペースが遅く、「実質公債費比率」、「将来負担比率」ともに県下では下から2番目であり、今後もこの状況が続くと思われま

す。次に、平成28年度の市税の見込みですが、国が示した平成28年度地方財政計画では、景気の緩やかな回復基調が続いていることから全体的には微増と見込まれていますが、財政の今後の大きな課題として、平成26年度で普通交付税の合併算定替の特例期間が終了し、平成27年度から平成31年度まで段階的に減額されることから、一般財源が大幅に減少することが懸念されます。

さらに、平成28年度から新庁舎建設の本体工事に着手するなど、今後も合併特例債を活用した大型事業を実施する予定であり、市債を借り続けることから、公債費の一般財源に占める割合が高い状況が長期にわたり続く予想されます。

これらのことから、平成28年度も政策的経費に充当できる一般財源が低下し、極めて厳しい状況が見込まれています。

○予算編成の基本的な考え方

このような財政事情を踏まえ、普通交付税の段階的な減額による一般財源不足に対応するため、平成27年度から予算編成方法を一般財源配分方式に変更しました。

平成28年度の予算編成に当たっては、引き続き一般財源配分方式を行うとともに「ムダのない財政運営」を基本として、成果指標に基づく施策評価により事務事業の重点化を図ることで事業のスクラップアンドビルドを推進することや、事務事業評価による事務事業内容の改善により事業費の縮減に努め、配分された財源でより効果的な事業を行うこととします。

その一方で、平成28年度は、将来の生産年齢人口減による税収の減少に備えて、新たな財源確保につながる事業及び地域活性化のための事業並びに子育て支援基金を活用した事業を盛り込むことで、「伊賀市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「第2次伊賀市総合計画再生計画」との整合性を図りながら、「来たい・住みたい・住み続けたい“伊賀”づくり」となる予算とします。

一般会計予算の概要

【歳出予算の概要】

○費目別分類

一般会計の歳出予算を市が行う仕事や事業の費目別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増減
議 会 費	308,051千円	326,369千円	△5.6%
総 務 費	8,651,235千円	5,949,079千円	45.4%
民 生 費	14,093,239千円	13,990,871千円	0.7%
衛 生 費	4,244,520千円	4,541,784千円	△6.5%
労 働 費	71,759千円	107,843千円	△33.5%
農 林 業 費	1,869,932千円	1,971,622千円	△5.2%
商 工 費	732,733千円	435,423千円	68.3%
土 木 費	3,006,456千円	3,353,555千円	△10.4%
消 防 費	2,257,640千円	3,066,189千円	△26.4%
教 育 費	3,365,452千円	3,000,617千円	12.2%
災害復旧費	230,000千円	230,000千円	0.0%
公 債 費	6,689,119千円	6,517,531千円	2.6%
予 備 費	30,000千円	30,000千円	0.0%
合 計	45,550,136千円	43,520,883千円	4.7%

<議会費>

市議会の運営に係る経費で、主な内容は議員報酬や政務活動費などです。

<総務費>

庁舎管理や電算システムの保守など行政内部にかかる経費が中心ですが、地域振興や住民自治、人権啓発、防災関係などの経費も含まれています。本年度は庁舎整備事業などにより45.4%の増となっています。

<民生費>

福祉全般に関する経費で、市の事業の中でもっとも大きな割合を占めています。主な内容は老人福祉や保育所の運営管理、医療費助成、生活保護費や後期高齢者医療の療養給付費などに対する広域連合への負担金などがあります。本年度は、年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業などにより0.7%の増となっています。

<衛生費>

環境対策や清掃事業、健康推進などに係る経費で、主な内容はさくらリサイクルセンターなどの維持管理経費やごみ収集経費、乳幼児及び高齢者等の予防接種に関する経費です。

<労働・農林業・商工費>

労働・産業に関する経費で、主な内容は土地改良事業や農業・商工業団体への助成、観光振興に関する経費です。

労働費は、緊急雇用創出事業委託経費の廃止により 33.5%の減となっています。

農林業費については、農地集積協力金交付事業などの減少により 5.2%の減となっています。

商工費については、商工振興経費、観光戦略経費、着地型観光推進事業経費などの増加により 68.3%の増となっています。

<土木費・災害復旧費>

土木費は、道路、公園、市営住宅などの維持管理や建設に関する経費が中心ですが、街なみの保全や市街地整備に関する経費も含まれています。

また、災害復旧費は台風などの災害により破損した道路などを復旧する経費です。

<消防費>

消防に関する経費で、主な内容は消防、救急活動に関するものや防火水槽などの防災基盤整備、消防団本部の運営に関する経費です。

本年度は消防本部新庁舎建設に係る経費の減少により 26.4%の減となっています。

<教育費>

市立の小中学校、幼稚園の管理運営に関する経費のほか、文化財の保全やスポーツ振興、青少年育成、公民館の管理運営などの社会教育にかかる経費が含まれています。

<公債費>

市が建設事業のために借り入れた市債の償還に係る経費です。歳出予算に占める割合が低いほど健全であるとされています。

合併特例債などの元金償還が本格化しており、昨年度に比べ2.6%の増となっています。

<予備費>

地方自治法により設けることが定められている経費で、不測の事態により上記科目で予算執行できない場合、この科目から支出することができます。

○性質別分類

一般会計の歳出予算を性質別に分類すると、次のようになります。

科 目	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増減
人件費	8, 571, 709千円	8, 620, 786千円	△0. 6%
物件費	6, 991, 669千円	6, 801, 555千円	2. 8%
維持補修費	454, 485千円	456, 609千円	△0. 5%
扶助費	7, 804, 774千円	7, 937, 133千円	△1. 7%
補助費等	4, 107, 704千円	4, 184, 801千円	△1. 8%
投資的経費	6, 372, 501千円	4, 793, 008千円	33. 0%
公債費	6, 689, 119千円	6, 517, 531千円	2. 6%
投資・出資・貸付金	506, 600千円	275, 300千円	84. 0%
積立金	472, 049千円	454, 823千円	3. 8%
繰出金	3, 549, 526千円	3, 449, 337千円	2. 9%
予備費	30, 000千円	30, 000千円	0. 0%
合 計	45, 550, 136千円	43, 520, 883千円	4. 7%

<人件費>

市長などの特別職や職員の給与に加え、市議会議員や各種委員などの報酬をはじめ嘱託職員、消防団員の報酬などが含まれます。

本年度は、退職手当の減額などにより 0.6%の減となっています。

〔義務的経費(※)の一つです。〕

<物件費>

行政運営上必要となる消費的な性質をもった経費で、旅費、賃金、光熱水費、通信運搬費、施設維持に係る委託料などが主な内容となります。

本年度は、臨時職員の賃金の増額などにより 2.8%の増となっています。

<維持補修費>

庁舎や公園、道路などの公共施設の維持補修に関する経費です。

<扶助費>

社会保障制度の一環として生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などの法律に基づき支出する扶助費だけでなく、市が独自に行う扶助費も含まれています。本年度は保育所管理運営事業の減額などにより 1.7%の減となっています。〔義務的経費(※)の一つです。〕

<補助費等>

各種団体への助成、負担金などが主な内容で、保険料や報償費も含まれます。
本年度は、農地集積協力金交付事業等の減額により 1.8%の減となっています。

<投資的経費>

市が行う建設事業と災害復旧に係る経費で、工事費だけでなく建設事業に係る測量設計費などの経費も含まれます。主なものは、消防本部新庁舎整備事業、庁舎整備事業、西明寺緑ヶ丘線道路改良事業、しらさぎ運動公園整備工事費などで、本年度は、前年度と比べ 33.0%の増となっています。

<投資・出資・貸付金>

県との協調融資の原資や他会計への出資、貸付金が主な内容です。

<積立金>

市の貯金である「基金」への積立金です。伊賀市ふるさと応援基金や環境保全基金の積立金を増額したことにより 3.8%の増となっています。

※ 義務的経費

人件費、扶助費、公債費が地方公共団体の義務的経費と言われるもので、支出が義務づけられているものや任意に削減しにくい硬直性の高い経費です。これらが歳出予算に占める割合が低いほど財政構造上、弾力性に富み健全な財政であるとされています。

本年度の義務的経費の歳出予算に占める割合は 50.6%であり、昨年度の 53.0%より 2.4%改善されましたが、未だ高い数値であるため、さらに改善する努力が必要です。

【歳入予算の概要】

科 目	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増減
市税	14,160,738千円	14,056,060千円	0.7%
地方譲与税	527,569千円	527,070千円	0.1%
利子割交付金	26,817千円	33,149千円	△19.1%
配当割交付金	118,546千円	61,201千円	93.7%
株式等譲渡所得割交付金	100,017千円	90,842千円	10.1%
地方消費税交付金	1,785,203千円	1,676,247千円	6.5%
ゴルフ場利用税交付金	177,270千円	181,258千円	△2.2%
自動車取得税交付金	103,669千円	105,677千円	△1.9%
国有提供施設等交付金※	3,085千円	3,287千円	△6.1%
地方特例交付金	42,114千円	40,612千円	3.7%
地方交付税	10,193,000千円	10,105,000千円	0.9%
交通安全対策特別交付金	12,000千円	15,000千円	△20.0%
分担金及び負担金	754,697千円	800,643千円	△5.7%
使用料及び手数料	503,775千円	960,362千円	△47.5%
国庫支出金	4,823,688千円	4,694,876千円	2.7%
県支出金	2,539,421千円	2,754,795千円	△7.8%
財産収入	127,706千円	88,820千円	43.8%
寄附金	18,300千円	10,750千円	70.2%
繰入金	1,033,880千円	965,995千円	7.0%
繰越金	500,000千円	500,000千円	0.0%
諸収入	508,241千円	540,239千円	△5.9%
市債	7,490,400千円	5,309,000千円	41.1%
合 計	45,550,136千円	43,520,883千円	4.7%

＜市 税＞

市民の皆様から直接納めていただく税で、主な内容は個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税などがあります。平成26年度から5年間、個人市民税の均等割額が500円増額となっていますが、増額分は防災対策財源として活用します。

＜地方譲与税・交付金関係＞

本来、地方が徴収すべき税を、便宜上、国税として徴収し地方に譲与するもので、本市で対象となるのは地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税になります。

※国有提供施設等交付金の正式名称は、国有提供施設等所在市町村助成交付金

<利子割交付金・配当割交付金>

利子等の支払いを受ける個人または法人が納める利子割や、一定の上場株式等の配当等の支払いを受ける個人が納める配当割を一定の基準により都道府県が交付する税のことで

<地方消費税交付金>

県が課税した消費税の内、2分の1に相当する額が人口及び従業者数で按分され市町に交付されます。平成26年4月からの増税分は、福祉医療助成事業など社会福祉事業の財源として活用しています。

<自動車取得税交付金>

納めていただいた自動車取得税の一定割合の額が、市道の延長や面積の割合によって交付されるものです。

<地方交付税>

国税のうち所得税、法人税、酒税、消費税及びたばこ税のそれぞれ一定割合の額を、地方公共団体が等しくその行うべき事務が遂行できるよう、一定の基準により国が交付する税のことで

<国庫支出金>

国からの負担金や補助金、委託金で、譲与税や交付税との違いは、国庫支出金は使途が特定の事業に充てることとされている点です。

子ども・子育て支援交付金や保育所等整備交付金などの増により、2.7%の増となっています。

<県支出金>

三重県からの負担金や補助金、委託金が主な内容です。

国勢調査委託金や農用地利用集積特別対策事業費補助金などの減により、7.8%の減となっています。

<分担金・負担金 使用料・手数料>

市が行う事業に対する地元負担金や施設などの使用料が主な内容です。

<繰入金>

基金の取り崩し金や他会計からの繰入金が主な内容です。

前年度に比べ、庁舎建設基金繰入金やふるさと応援基金繰入金の増により、全体で7.0%の増となっています。

<市 債>

市が主に建設事業に充てる借金です。本年度は、庁舎整備事業などの増により、市債全体で前年度比 41.1%の増となっています。

○ 市税の内訳

科 目	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増減
市民税	5, 7 3 5, 1 4 4 千円	5, 7 7 6, 4 0 7 千円	△ 0. 7 %
固定資産税	7, 3 5 6, 8 7 6 千円	7, 2 7 6, 2 9 7 千円	1. 1 %
軽自動車税	3 0 8, 2 5 0 千円	2 5 3, 4 2 3 千円	2 1. 6 %
市たばこ税	6 9 7, 0 9 6 千円	6 8 4, 7 7 1 千円	1. 8 %
鉱産税	5 1 千円	5 1 千円	0. 0 %
都市計画税	3 3 千円	6 6 千円	△ 5 0. 0 %
入湯税	6 3, 2 8 8 千円	6 5, 0 4 5 千円	△ 2. 7 %
計	1 4, 1 6 0, 7 3 8 千円	1 4, 0 5 6, 0 6 0 千円	0. 7 %

本年度は、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税などが増となっていることから、市税全体で前年度比 0.7%の増を見込んでいます。

【引上げ分の地方消費税の使途について】

(歳入)

地方消費税交付金(引上げ分) 714,081 千円

(歳出)

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費
4,409,384 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位:千円)

経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他
地域福祉推進事業	18,834				8,735	10,099
生活困窮者自立支援事業	13,944	9,689			1,973	2,282
障害者自立支援給付事業	1,704,305	1,272,869		41	200,069	231,326
福祉医療費助成事業	515,488	236,120		25,410	117,779	136,179
老人施設福祉事業	265,402			40,524	104,292	120,586
放課後児童対策事業	84,262	53,922	7,100	1,420	10,120	11,700
子育て支援対策事業	60,162	36,276		6,544	8,043	9,299
母子・父子自立支援事業	5,654	2,212		113	1,544	1,785
生活保護事業	1,477,000	1,143,500		13,000	148,639	171,861
予防対策事業	264,333			20,921	112,888	130,524
合 計	4,409,384	2,754,588	7,100	107,973	714,081	825,642

【入湯税の使途について】

(歳入) 入湯税 63,288 千円

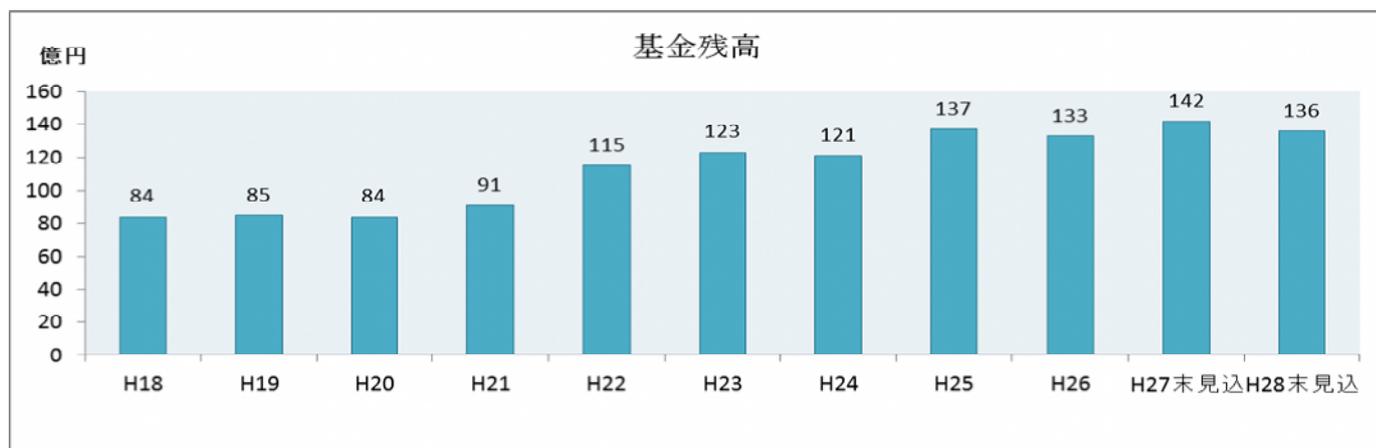
(歳出) 入湯税充当事業費 275,412 千円

【入湯税充当事業】

(単位:千円)

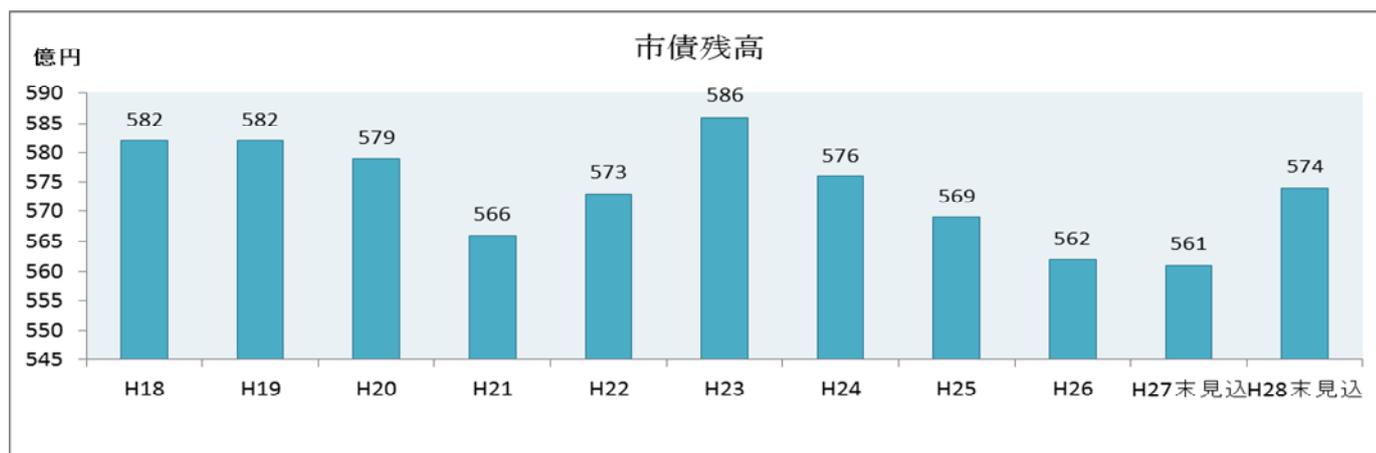
経費	経費	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出金	市債	その他	入湯税	その他
環境衛生施設の整備	131,650			17,425	4,454	109,772
消防施設等の整備	37,766	10,701	14,500	0	489	12,076
観光施設の整備	19,861	4,847			15,014	0
観光振興	86,135			42,804	43,331	0
合 計	275,412	15,548	14,500	60,229	63,288	121,847

【基金及び市債の残高】



市の貯金である基金は、各事業を行うにあたり財源が不足しているため、約10億2千万円を取り崩す予定です。また、財政調整基金や環境保全基金等へ約4億7千万円を積立てるため、平成28年度末基金の残高は約136億円となる見込みです。

市民一人あたりの基金残高は、約14万円になります。



市が建設事業等のために借入れた市債の残高は、平成27年度末には約561億円（※）になる見込みです。これは約58億7千万円を償還するのに対し、合併特例事業を中心に約57億2千万円を借入れるため、市債残高が約1億5千万円の減となります（※により、実借入予定額は約50億円です）。

平成28年度は、約74億9千万円の借入れに対して、償還額が約61億1千万円であるため、平成28年度末の市債残高予定額は、平成27年度に比べ約13億8千万円の増額となります。

今後も引き続き、償還と借入れのバランスを考慮した健全な運営を行っていかねばなりません。

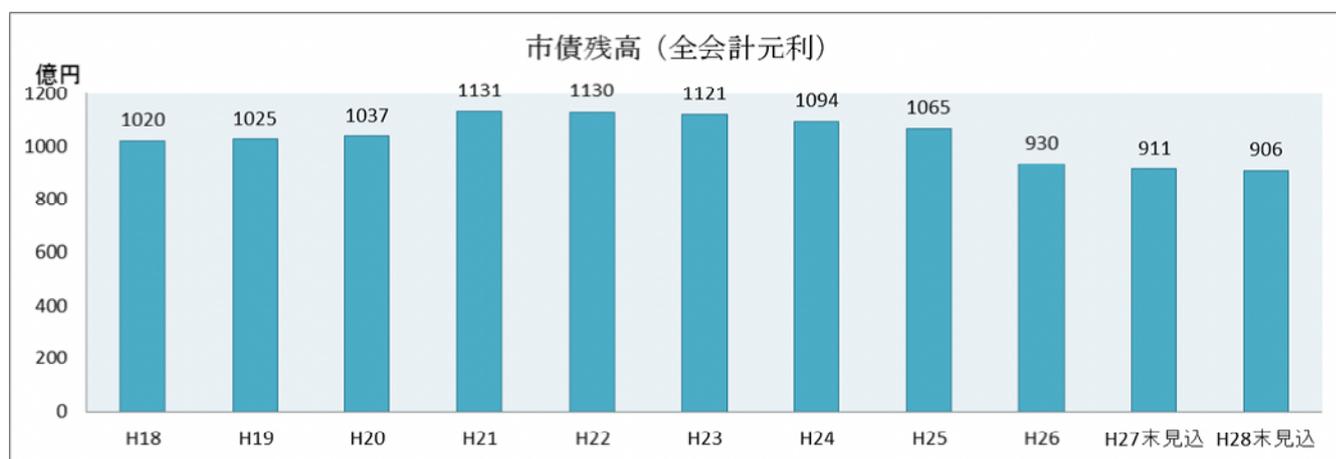
市民一人あたりの市債残高は、約61万円になります。

※ 平成27年度から平成28年度への繰越明許予定に係る市債発行予定額 約8億8千万円を含む。

【参考】



平成 28 年度末基金の残高は約 171 億円となる見込みです。
市民一人あたりの基金残高は、約 18 万円になります。



平成 28 年度末の市債残高予定額は、平成 27 年度に比べ約 5 億円の減額となります。
市民一人あたりの市債残高は、約 96 万円になります。

※伊賀市の人口 (住民基本台帳) 94,603 人 (2016/01/31 現在)

○合併特例債を活用した事業

事業名	借入予定額
地区市民センター整備事業(上野東部地区市民センター他3箇所)	174,400千円
ふれあいの里集水機器更新事業	2,300千円
新庁舎建設事業	2,754,900千円
伊賀市振興基金積立金	95,000千円
伊賀鉄道活性化促進事業	37,100千円
下郡市民館トイレ等改修事業	1,800千円
成和東放課後児童クラブ整備事業	7,100千円
保育所施設改修事業	6,800千円
府中保育園施設整備事業	52,600千円
伊賀市水道広域化促進事業(出資金)	126,600千円
伊賀南部環境衛生組合大規模修繕事業	16,800千円
ごみ燃料化施設整備事業	47,500千円
資源化ごみ処理施設整備事業	28,000千円
西明寺井堰地区 ため池等整備事業負担金	4,500千円
伊賀2期 県営農村振興総合整備事業負担金	23,100千円
上野依那古2期 基幹農道整備事業負担金	31,100千円
基幹農道整備保全対策事業負担金	7,100千円
農業競争力強化基盤整備事業負担金	28,100千円
農業水利施設保全合理化事業負担金	2,900千円
農業基盤整備事業(調整分)	200千円
土地改良施設維持管理適正化事業(ため池工事)	900千円
農業基盤整備促進事業	9,000千円
県単土地基盤整備事業	1,900千円
広域農道改良事業	1,200千円
農山漁村地域整備	8,400千円
県営土木事業負担金(服部橋新都市線)	98,100千円
社会資本整備総合交付金事業(佐那具千歳線ほか5線)	209,000千円
地方単独道路整備事業(西岡線ほか2線)	27,400千円
舗装修繕事業	9,000千円
臨時地方道整備事業(中山下出線ほか4線)	16,600千円
河川施設整備事業	94,900千円
下排水路整備事業	24,100千円
公園整備事業	82,800千円
街なみ環境整備事業	65,000千円
改良住宅上之丘団地6号棟電気許容量改修工事	1,100千円
改良住宅西之平団地17号棟屋上防水改修工事	5,400千円
改良住宅荒木団地屋根防水工事	1,400千円

消防本部新庁舎建設事業	597,000千円
防火水槽新設事業	8,500千円
小学校施設整備事業	129,700千円
中学校施設整備事業	22,700千円
文化財保存整備事業	7,300千円
俳聖殿等消防施設整備事業	18,000千円
旧上野商業高校体育館・武道場・弓道場改修事業	148,600千円
小学校給食センター建設事業	129,800千円
認定こども園施設整備事業	14,200千円
計	5,179,900千円

6市町村が合併した伊賀市は、「合併特例債」という地方債の借入れが認められています。

この地方債は、地域の一体性を促進する事業や、行政サービスの均衡を図る事業、統合による事業等、合併市町村が建設計画に基づき実施する事業が対象で、合併から15年間借入れることができ、伊賀市の場合は平成16年度から平成31年度までの15年間で約466億円を借入れることが可能です。(基金造成のための38億円を含む。)

また、平成26年度までの借入額は約274億1千万円で、平成28年度は新庁舎建設事業や消防本部新庁舎建設事業など約51億8千万円を借入れる予定です。

【議会費】

<77頁> (単位:千円)

事業名	議員報酬・手当等	事業費	221,877
担当課	人事課		

事業概要

伊賀市議会における市議会議員に対する報酬などで、議員報酬や議員期末手当、議員共済組合負担金があります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				221,877

<77頁> (単位:千円)

事業名	議会運営一般経費	事業費	8,195
担当課	議会事務局		

事業概要

市議会の運営に関する経費です。主なものは、本会議及び各委員会の会議録の作成、市議会ホームページ上での会議録検索システムに関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			154	8,041

<79頁> (単位:千円)

事業名	行政視察・政務活動等経費	事業費	9,591
担当課	議会事務局		

事業概要

議員の政策立案能力の向上や議案等の調査、研究を通じて議会の活性化を図るための経費です。主なものは、議員の政務活動費、各委員会が所管する事務調査に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,591

<79頁> (単位:千円)

事業名	議会広報経費	事業費	14,611
担当課	議会事務局		

事業概要

議会の活動について、広く住民にその活動状況を広報するための経費です。主なものは、市議会中継委託料、市議会だよりの印刷製本に関する経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				14,611

【総務費】

<87頁>

(単位:千円)

事業名	庁舎整備事業	事業費	2,901,185
担当課	管財課		

事業概要

平成26年2月に策定した「伊賀市庁舎整備計画」に基づき、市民が使いやすく安全・安心な暮らしを支える拠点となる庁舎を目指し、庁舎新築工事を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		2,754,900	146,285	

<91頁>

(単位:千円)

事業名	職員研修経費	事業費	13,339
担当課	人事課		

事業概要

伊賀市人材育成基本方針の「目指す職員像」を実現するための能力の開発・養成を目標に掲げ、職員の意識改革と資質・能力向上のための研修を、講師招聘又は派遣の方式で実施します。

今年度は、計画的な階層別研修はもとより、人事評価制度の実施に伴い、目標管理及び評価スキル等の向上を図るための研修を充実するほか、内閣府への派遣研修を継続するなど、市民に寄り添い市政を牽引する人材育成を図ります。

また、平成27年6月に策定した人権・同和問題研修方針に基づき、あらゆる差別の解消に向け、地域における人権啓発リーダーの役割を担う人材の育成に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			764	12,575

<95頁>

(単位:千円)

事業名	住民票等証明交付事業	事業費	16,190
担当課	住民課		

事業概要

住民票の写し等住民基本台帳関係証明書交付業務、戸籍謄抄本等戸籍関係証明書交付業務、印鑑証明書交付業務を行っています。

多様化するライフスタイルへの対応、住民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストアにおける証明書等の自動交付(コンビニ交付)事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12,135	4,055

【総務費】

＜97頁＞ (単位:千円)

事業名	広報作成等業務経費	事業費	17,684
担当課	広聴情報課		

事業概要

広報編集システムDTPシステムにより「広報いが市」の構成・編集を行い、月2回(1月は1回)、約36,000部を印刷し、全世帯を対象に配布し、市政情報の周知を図ります。
また、市民が必要とする情報を的確に伝えることができる広報を作成するため、各種研修会(日本広報協会・三重県都市広報協会)に参加し、紙面の充実を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			800	16,884

＜97頁＞ (単位:千円)

事業名	行政情報番組等制作及び放送経費	事業費	45,364
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政だより「ウィークリー伊賀市」と文字放送にかかる経費です。行政チャンネルでは、市民スタッフがレポーターとして参加する番組や文字と機械音声によるおしらせ放送など、市民の視点を取り入れた公益性を重視する充実した内容の番組づくりに取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				45,364

＜101頁＞ (単位:千円)

事業名	市有財産管理経費	事業費	67,208
担当課	管財課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

市有財産の適正管理及び公用車の計画的更新を行います。また、ファシリティーマネジメントによる行財政改革の推進に向けた公共施設最適化をすすめます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,610	62,598

＜105頁＞ (単位:千円)

事業名	ハイトピア伊賀公共公益施設管理経費	事業費	75,108
担当課	こども家庭課、健康推進課、中心市街地推進課、生涯学習課		

事業概要

ハイトピア伊賀に整備した子育て包括支援センター、保健センター、生涯学習センター、男女共同参画センター、駐車場、多目的広場の維持管理にかかる経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			18,680	56,428

【総務費】

<105頁>

(単位:千円)

事業名	滞納債権回収対策費	事業費	6,022
担当課	債権管理課(現所管課:総務課)		

事業概要

税負担の公平性及び自主財源確保のため、滞納債権の回収と適正な管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,022

<107頁>

(単位:千円)

事業名	総合計画策定事業	事業費	8,521
担当課	総合政策課		

事業概要

2017(平成29)年度からの第2次伊賀市総合計画(仮称)第2次再生計画の策定をします。策定にあたりアンケートの実施、審議会や住民自治協議会への諮問・答申、タウンミーティングの開催等を行いながら策定を進めていきます。また策定の後には、計画書冊子の印刷を行い、計画の周知に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,521

<109頁>

(単位:千円)

事業名	三重大学伊賀連携フィールド事業	事業費	3,184
担当課	総合政策課		

事業概要

国立大学法人三重大学、上野商工会議所及び伊賀市で連携協力しながら、忍者・忍術学講座など地域資源の発掘・活用をしながら、伊賀の教育・文化分野の充実、発展のための諸活動を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,184

<109頁>

(単位:千円)

事業名	シティプロモーション推進事業	事業費	21,521
担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市の魅力を内外に発信するための取組として、「伊賀市ふるさとサポーター」の更なる登録に向けたPRや、サポーターの活動についての情報交換等を行うサポーター懇談会を開催します。また当市を応援したいと考える方々から広く寄附金を募るため「伊賀市ふるさと応援寄附金」制度の周知や、同制度を活用した伊賀市の特産品のPR等に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			15,888	5,633

【総務費】

<109頁>

(単位:千円)

事業名	定住自立圏構想推進事業	事業費	1,696
担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市を中心市とした定住自立圏を近隣自治体とともに形成し、圏域全体で必要な生活機能を確認し、圏域への人口定住を促進するため、まずは近隣自治体と定住自立圏形成協定を締結し、当該定住自立圏の将来像や具体的取組を記載した「定住自立圏共生ビジョン」の策定を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,696

<111頁>

(単位:千円)

事業名	地区振興経費	事業費	22,356
担当課	文化交流課、観光戦略課、商工労働課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

それぞれの地区の特性や資源を活かしながら持続可能なまちづくりを推進するために、各地区が自主的に取組む事業に対し補助金等を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			8,010	14,346

<113頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀鉄道活性化促進事業	事業費	130,884
担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀線の存続のため、伊賀鉄道株式会社に対して運営費の補助を行い、市民の移動手段の確保を図ります。
また、同線の活性化及び利用促進に向け、新駅整備実施設計業務を行うほか、列車車両内装の木質化や児童・生徒の団体利用に対する補助、開業100周年記念事業に係る負担金の支出などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
455	19,661	37,100	7,814	65,854

<115頁>

(単位:千円)

事業名	交通計画推進事業	事業費	3,385
担当課	総合政策課		

事業概要

伊賀市地域公共交通網形成計画に位置づけた基本方針、施策内容に従いスケジュールに沿って実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
549				2,836

【総務費】

<115頁> (単位:千円)

事業名	空き家等対策推進事業経費	事業費	24,801
担当課	市民生活課		

事業概要

空家等対策の推進に関する特別措置法に基づき、特定空家等への措置を行います。また、空家等を適切に管理し、利活用を促進するよう啓発を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,400				19,401

<117頁> (単位:千円)

事業名	移住・交流推進事業	事業費	10,825
担当課	地域づくり推進課		

事業概要

平成28年度から移住・交流推進員を設置し、移住相談や移住・交流情報の発信、PR活動等の充実を図ります。また、大都市圏での移住相談会の開催や、地域おこし協力隊員の募集なども行い、伊賀市への移住・定住促進と地域の活性化を図ります。
また、市外からの移住者が市内の空き家を取得した場合に補助金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			300	10,525

<119頁> (単位:千円)

事業名	交流拠点施設維持管理経費	事業費	18,163
担当課	大山田振興課		

事業概要

さるびの温泉施設経営は、地元住民自治協議会と連携し経営改善に取り組んでいます。今年度も引き続き経営改善計画を推進し、指定管理料16,581千円及び施設修繕費1,582千円を計上しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				18,163

<119頁> (単位:千円)

事業名	行政バス運行経費	事業費	106,913
担当課	総合政策課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

公共交通機関空白地域における高齢者などの移動手段を確保するため、行政バスを運行します。地域住民のニーズや利用実態を把握し、交通計画に沿った効率的な運行を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,543	103,370

【総務費】

<119頁>

(単位:千円)

事業名	地方バス路線維持経費	事業費	80,524
担当課	総合政策課		

事業概要

バス事業者が経営から撤退した7路線(友生線、予野線、島ヶ原線、諏訪線、月瀬線、西山線、柘植線)について、廃止代替バスとして市がバス事業者に運行を委託し、バス路線を維持します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				80,524

<123頁>

(単位:千円)

事業名	多文化共生推進事業	事業費	15,600
担当課	市民生活課		

事業概要

伊賀市国際交流協会や多文化共生に取り組むNPO・民間団体と協働しながら、誰もが安心して暮らせる多文化共生社会の実現をめざします。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,342	14,258

<123頁>

(単位:千円)

事業名	多文化共生センター整備事業	事業費	5,293
担当課	市民生活課		

事業概要

外国人住民と日本人住民が理解を深め、ともに安心して生活できる社会を推進するため、その拠点施設として、多文化共生センターを設置します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			41	5,252

<125頁>

(単位:千円)

事業名	芭蕉翁顕彰経費	事業費	9,890
担当課	文化交流課		

事業概要

日本の詩歌史上に俳諧の第一人者としての地位を築いた俳聖松尾芭蕉の業績を顕彰し、後世に伝えていくことは、翁の生誕地である本市の責務と位置づけ、その業績を称え、遺徳を偲ぶため、芭蕉翁の命日である10月12日を中心に式典や様々なイベントを盛り込んだ芭蕉祭及びしぐれ忌の開催、並びに優秀な俳文学関係著書に対して授与される文部科学大臣賞の選考を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,673	6,217

【総務費】

<127頁> (単位:千円)

事業名	無形文化遺産登録推進経費	事業費	1,469
担当課	文化交流課		

事業概要

芭蕉翁生誕地としての取組のひとつとして、更に広く顕彰活動が継承されるため、俳句がユネスコの無形文化遺産登録されるよう、関係する自治体や団体等へも呼びかけ、互いに連携することなどにより推進し、内外に情報発信します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,469

<131頁> (単位:千円)

事業名	情報システム管理経費	事業費	158,516
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政事務の効率化と確実性を図るために導入されている基幹系システムや、日々の業務の利便性を高めるための財務会計システム、文書管理システム及びグループウェアシステムの安定した稼働を確保するための機器保守、システム保守にかかる経費です。

また、近年のサイバーテロや個人情報流出防止のため、情報システムのセキュリティ対策を強化することにより、市民から預かっている個人情報及び行政内部情報の安全性の確保を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				158,516

<133頁> (単位:千円)

事業名	社会保障・税番号制度導入経費	事業費	38,532
担当課	広聴情報課		

事業概要

マイナンバー法(「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」)に基づく「社会保障・税番号制度」の導入にかかる経費です。

また、関係省庁開催の番号制度説明会へ出席し、番号制度に関する情報収集、該当各課への情報提供を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,440				28,092

<133頁> (単位:千円)

事業名	基幹系情報システム最適化経費	事業費	120,766
担当課	広聴情報課		

事業概要

行政事務の効率化と確実性を図るために導入されている基幹系システムの更新を行うための経費です。構築・移行作業は平成23年度から平成24年度に実施し、新システムは平成29年度まで運用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				120,766

【総務費】

<137頁>

(単位:千円)

事業名	地区市民センター整備事業	事業費	158,544
担当課	上野振興課		

事業概要

現在の上野東部地区市民センターは、3階建物であるが階段のみであることや、男女共用トイレであること、手狭で、駐車場が施設に隣接しておらず、スペースが不十分であることなど、利用しにくい施設となっていることから、旧上野商業高校情報経済科棟を、エレベーターの設置、バリアフリー化、男女別トイレ及び多目的トイレの設置などにより、高齢者などが気軽に集えるサロン活動を含めた幅広い活動に対応できる施設として改修します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		148,300		10,244

<137頁>

(単位:千円)

事業名	地区市民センター施設改修事業	事業費	27,623
担当課	上野振興課		

事業概要

「地区市民センターの整備に関する方針」に基づき、施設の耐震補強、屋上及び外壁の防水といった基礎機能を維持する工事を優先しつつ、男女別トイレへの改修等、設備機能強化することとして改修します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		26,100		1,523

<139頁>

(単位:千円)

事業名	自治振興経費	事業費	7,700
担当課	地域づくり推進課		

事業概要

住民自治活動を支援するため、地区の公民館を新築・増改築・バリアフリー工事にかかる費用の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,700

<139頁>

(単位:千円)

事業名	住民自治協議会推進経費	事業費	176,289
担当課	地域づくり推進課、各支所振興課		

事業概要

伊賀市自治基本条例に基づき、各地域における住民自治協議会の運営及び地域が主体となり取り組むまちづくり事業を支援するため、地域包括交付金を交付し、住民自治活動の推進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				176,289

【総務費】

<141頁>

(単位:千円)

事業名	地域活動支援事業	事業費	3,854
担当課	地域づくり推進課		

事業概要

伊賀市自治基本条例に基づき、市民の自主的なまちづくり活動を支援し、個性的で魅力あふれる地域づくりの推進を目的に、市がその経費の一部を補助します。公募提案型事業で、公開審査会を行い採択された団体が、1年間事業に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,854

<143頁>

(単位:千円)

事業名	市史編さん事業	事業費	23,916
担当課	総務課		

事業概要

市町村合併を機に着手した伊賀市史編さん事業は、通史編3巻、資料編3巻、年表・索引1巻の合計7巻の刊行を計画しており、既に第1・3・4・5・6巻を刊行しています。本年度は第2巻通史編近世及び第7巻年表・索引の編集・校正作業を進め、刊行する計画をしています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,865	22,051

<143頁>

(単位:千円)

事業名	人権啓発推進経費	事業費	14,305
担当課	人権政策・男女共同参画課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

部落差別をはじめとするあらゆる差別の撤廃に向け、各支所管内において啓発活動や企業、各種団体への人権啓発活動の促進などの取り組みを行っています。
また、人権フェスティバルなどの大きなイベント、地区単位での講演会や懇談会を開催することで、すべての市民などが人権についての正しい理解と認識をもち、互いを認め合い、すべての人の人権が尊重されるまちづくりを目指します。さらに、性的マイノリティ等、少数者の人権保障の取り組みを進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,100			13,205

<147頁>

(単位:千円)

事業名	男女共同参画推進経費	事業費	3,820
担当課	人権政策・男女共同参画課		

事業概要

男女共同参画基本計画に基づき、男女共同参画社会の推進を図るため、さまざまな取り組みを行っています。各支所管内においても、企業や各種団体とのネットワークの形成を促進するとともに、男女共同参画講座や講演会などを開催することにより、すべての市民が自分らしく生きることのできる男女共同参画社会の実現を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			144	3,676

【総務費】

<149頁>

(単位:千円)

事業名	防災対策経費	事業費	57,743
担当課	総合危機管理課、消防救急課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

防災及び危機管理に関する経費です。危機管理体制の確立に向け、防災計画の修正や危機管理におけるマニュアルなどの策定を行うとともに、非常食などの防災資機材の購入及び保管を行っています。また、非常時における情報伝達手段である防災行政無線の日常における適正な保守維持管理を行っています。

本年度は、伊賀市地域防災計画(風水害等対策編)の修正を予定しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,694		13	55,036

<157頁>

(単位:千円)

事業名	賦課事務経費	事業費	132,826
担当課	課税課		

事業概要

市税全体の賦課業務に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,845	125,981

<159頁>

(単位:千円)

事業名	徴収事務経費	事業費	34,863
担当課	収税課		

事業概要

市税の収納率向上を目的に徴税専門嘱託員を2人配置するほか、外国人の納税者に対応するため通訳兼納税相談員を1名配置しています。

また、高額滞納事案については、引き続き三重地方税管理回収機構と連携し、市税の収納率向上を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,141	31,722

<163頁>

(単位:千円)

事業名	戸籍住民基本台帳経費	事業費	22,822
担当課	住民課		

事業概要

国籍と身分関係を登録公証する戸籍事務や、住民の居住関係を公証する住民基本台帳事務を行っています。また、不正請求や身元調査防止を目的に、本人や家族以外から戸籍や住民票等を請求された場合に通知を行う「本人通知制度」を実施しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	94		6,041	16,687

【総務費】

<163頁>

(単位:千円)

事業名	社会保障・税番号制度普及経費	事業費	9,208
担当課	住民課		

事業概要

行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行に当たり、通知カードの作成・発送、個人番号カードの申込処理・製造・発行などの業務を地方公共団体情報システム機構に委任します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,749				459

<165頁>

(単位:千円)

事業名	参議院議員選挙執行経費	事業費	53,839
担当課	選挙管理委員会事務局		

事業概要

平成28年7月25日任期満了による参議院議員通常選挙執行に係る経費を計上しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	53,839			

<167頁>

(単位:千円)

事業名	市長選挙執行経費	事業費	55,814
担当課	選挙管理委員会事務局		

事業概要

平成28年11月20日任期満了による伊賀市長選挙に係る執行経費を計上しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				55,814

<171頁>

(単位:千円)

事業名	市議会議員選挙執行経費	事業費	113,732
担当課	選挙管理委員会事務局		

事業概要

平成29年3月31日任期満了による伊賀市議会議員選挙に係る執行経費を計上しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				113,732

<173頁>

(単位:千円)

事業名	基幹統計調査経費	事業費	4,114
担当課	総務課		

事業概要

工業統計調査、学校基本調査、商業統計調査、経済センサス活動調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	4,114			

【民生費】

<181頁> (単位:千円)

事業名	社会福祉協議会関係経費	事業費	109,463
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

地域が抱えているさまざまな福祉課題を解決するため、社会福祉法第109条に基づく社会福祉協議会が担う地域福祉活動支援に対する人件費及び運営費に対する補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			30,000	79,463

<181頁> (単位:千円)

事業名	ユニバーサルデザイン事業	事業費	162
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

すべての人の権利が保障され、快適に生活できるようなユニバーサルデザインのまちづくりを推進するため、職員への意識の定着を図るための事業や市民への啓発を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				162

<181頁> (単位:千円)

事業名	社会福祉法人認可・指導監査事業	事業費	1,440
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

社会福祉法人の許認可及び指導監査を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,440

<187頁> (単位:千円)

事業名	地域福祉推進事業	事業費	6,149
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

成年後見制度を利用しやすくするために、名張市と共同で設置した伊賀地域福祉後見サポートセンターを、伊賀市社会福祉協議会に運営委託しており、本年度も継続して実施します。

また、伊賀市社会福祉協議会が実施する地域福祉権利擁護事業を利用する人のうち、低所得者に対する利用料を市が助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
281	140			5,728

【民生費】

<187頁>

(単位:千円)

事業名	福祉有償運送支援事業	事業費	11,118
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

福祉有償運送実施法人の継続的な運行のため、運営に係る費用の一部を助成します。
また、福祉有償運送実施法人の購入した福祉車両及び運転者講習に係る経費の助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,118

<187頁>

(単位:千円)

事業名	特別障害者手当支給経費	事業費	38,499
担当課	障がい福祉課		

事業概要

重度の障がいがある在宅の人で、日常的に特別な介護を必要とする人に特別障害者手当(児童にあっては障害児福祉手当)を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
28,737				9,762

<187頁>

(単位:千円)

事業名	重度身体障害者(児)福祉手当支給経費	事業費	11,916
担当課	障がい福祉課		

事業概要

常時介護を必要とする在宅の重度障がい者及び重度障がい児の生活の向上及び、介護者の経済的負担の軽減を図るため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,916

<187頁>

(単位:千円)

事業名	寝たきり高齢者等福祉手当支給経費	事業費	6,120
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

市内に住所を有する寝たきり高齢者などの生活の向上に寄与するため、福祉手当を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,120

【民生費】

<189頁>

(単位:千円)

事業名	臨時福祉給付金給付事業	事業費	120,298
担当課	生活支援課		

事業概要

平成28年度住民税が課税されていない人(生活保護受給者等を除く)に一人当たり3,000円を支給します。また、それらの人のうち障害基礎年金又は遺族基礎年金を受給している人にはさらに30,000円を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
120,298				

<191頁>

(単位:千円)

事業名	生活困窮者自立支援事業	事業費	13,944
担当課	生活支援課		

事業概要

生活困窮者自立支援法に基づき、専門の職員を配置し経済的困窮に限らず幅広く生活上の困りごとに対応する自立相談支援事業、離職等で住宅の確保が困難となった方の求職活動を一定期間支援する住宅確保給付金、求職・就労にむけた基礎的スキルの習得を支援する就労準備支援事業、生活困窮世帯の子どものための学習支援事業、多重債務や公共料金の滞納など、家計上の課題をかかえた方の支援を行う家計相談支援事業を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,689				4,255

<191頁>

(単位:千円)

事業名	年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業	事業費	360,858
担当課	生活支援課		

事業概要

平成27年度分住民税が課税されていない人のうち、65歳以上(昭和27年4月1日以前生まれ)の方に一人当たり30,000円を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
360,858				

<193頁>

(単位:千円)

事業名	民生委員活動経費	事業費	10,683
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

民生委員・児童委員及び主任児童委員への活動の支援により、社会福祉の増進を図ります。

平成28年12月には、3年に1度の一斉改選が実施されます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	38			10,645

【民生費】

<195頁>

(単位:千円)

事業名	障害者支援センター運営事業	事業費	23,811
担当課	福祉相談調整課		

事業概要

障害者総合支援法に基づき、身体・知的・精神の3障がいの総合相談窓口を設置しています。当センターに専門の相談員を4人配置し、本人及び家族が適切なサービスを利用し、安心した生活が送れるように支援します。また、関係機関との連絡調整を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,250	2,125			17,436

<197頁>

(単位:千円)

事業名	障害者職場実習事業	事業費	166
担当課	障がい福祉課		

事業概要

市役所庁舎内において、障がいのある人の職場実習を行うことにより、行政機関における障がいのある人の雇用の可能性を検討するとともに、市職員の障がいのある人に対する理解の促進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				166

<197頁>

(単位:千円)

事業名	障害者就労定着支援事業	事業費	1,700
担当課	障がい福祉課		

事業概要

ジョブサポーターを派遣し、一般就労している知的・精神障がいの人の職場での悩み事などの相談を受け、企業との調整や就労の定着を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
850	425			425

<197頁>

(単位:千円)

事業名	介護・訓練等給付費	事業費	1,516,969
担当課	障がい福祉課		

事業概要

障害者総合支援法に基づく介護給付費及び訓練等給付費や児童福祉法に基づく障害児通所給付費を支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
757,123	378,561			381,285

【民生費】

<199頁>

(単位:千円)

事業名	地域生活支援事業給付費	事業費	88,531
担当課	障がい福祉課		

事業概要

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業を行います。
 意思疎通支援事業(手話通訳・要約筆記奉仕員の派遣、手話通訳の設置)
 日常生活用具給付費等事業(ストマ装具、特殊寝台等の給付)
 移動支援事業(外出支援)など

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,241	21,120		41	25,129

<201頁>

(単位:千円)

事業名	医療費助成経費	事業費	474,418
担当課	保険年金課		

事業概要

障がい者、一人親家庭等、子どもの医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	233,427			240,991

<203頁>

(単位:千円)

事業名	医療費助成経費(単独分)	事業費	37,066
担当課	保険年金課		

事業概要

市単独事業で、障がい者、重度障害者ならびに子ども(中学生)の医療費の一部を助成することにより、受給者の保健の向上と福祉の増進を図ります。

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			25,000	12,066

<203頁>

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療費	事業費	1,338,162
担当課	保険年金課		

事業概要

三重県後期高齢者医療広域連合へ市町負担金のうち療養給付費負担金を納入します。また、後期高齢者医療特別会計に対し、事務費及び保険料減額分に係る保険基盤安定制度負担金分を繰出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	224,214			1,113,948

【民生費】

<205頁>

(単位:千円)

事業名	老人クラブ活動助成事業	事業費	13,317
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者の生きがいの創出と孤独化の防止、地域での高齢者のつながりを強めることを目的とした老人クラブの活動に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,281			8,036

<205頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防・生活支援事業	事業費	12,199
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

高齢者の健やかな生活を支えるため介護保険制度の対象外となるサービスを提供します。
 緊急通報体制等整備事業(単身高齢者の緊急通報手段の確保)
 軽度生活支援事業(単身高齢者等に対する軽微な援助)
 訪問理美容サービス事業(出張費の助成) など

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,199

<209頁>

(単位:千円)

事業名	同和行政事務管理経費	事業費	6,369
担当課	同和課、伊賀振興課		

事業概要

歴史的・社会的理由により、生活環境などの安定向上が阻害されている地域住民の生活の安定と福祉の向上を図り、また国民的課題である部落差別の解消に向け、同和行政を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,369

<211頁>

(単位:千円)

事業名	同和施策推進計画事務経費	事業費	3,941
担当課	同和課		

事業概要

部落問題の早期解決の視点に立った取組を進めるために必要な施策の立案に当たり、その課題を見出すため、地域の実情や施策ニーズを把握するため、「同和地区生活実態調査」を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,941

【民生費】

<213頁>

(単位:千円)

事業名	隣保館管理経費・事業経費	事業費	70,191
担当課	同和課、八幡町・下郡・寺田市民館、いがまち人権センター、ライトピアおおやまだ、青山文化センター		

事業概要

伊賀市隣保館条例に基づく各隣保館施設の管理のほか、人権・同和問題の速やかな解決の推進に資する拠点施設として、生活相談、職業相談、就労相談、健康相談などの各種相談業務や啓発事業を実施します。

また、地域の高齢者の健康増進や生きがい活動、地域間交流の場として、各種教室や地域福祉事業などを実施し、部落差別をはじめとするあらゆる差別撤廃に向けた取り組みを進めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	29,457	1,800	131	38,803

<233頁>

(単位:千円)

事業名	放課後児童対策事業	事業費	84,262
担当課	こども家庭課		

事業概要

昼間保護者のいない家庭の小学生を育成・指導する放課後児童クラブを開設し、指定管理者制度による運営を行います。平成28年度より新たに成和西・成和東校区において放課後児童クラブの運営を開始します。また、成和東校区の放課後児童クラブについては、小学校敷地内に施設を新設する予定です。(上野12か所 伊賀3か所 島ヶ原1か所 阿山1か所 大山田1か所 青山1か所)

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
27,953	25,969	7,100	1,420	21,820

<235頁>

(単位:千円)

事業名	子育て支援対策事業	事業費	2,573
担当課	こども家庭課・福祉相談調整課		

事業概要

伊賀市要保護児童及びDV対策地域協議会を開催し、関係機関のネットワーク強化や個別ケースの情報共有に努める他、今年度から、産前や産後で心身の負担が大きい時期に、母親の体調不良等により家事や育児が困難な家庭や、乳児家庭全戸訪問事業等により養育に関して支援が必要であると認められる保護者等に対し、ヘルパーを派遣し、家事や育児の支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
787	787		684	315

<235頁>

(単位:千円)

事業名	子育て包括支援センター事業(子育て相談広場事業)	事業費	6,316
担当課	こども家庭課		

事業概要

ハイトピア伊賀において、地域の子育て支援センターの総括となる子育て包括支援センターを運営します。また、自然の中で親子のふれあいを楽しめる広場(上野南公園内)を活用し、休日(日曜日)に子育て相談を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,062	2,062		347	1,845

【民生費】

<237頁> (単位:千円)

事業名	からだそだて事業	事業費	4,679
担当課	こども家庭課		

事業概要

子どもの成長、発達に重要な「幼児期のからだづくり」を効率的に実施できるよう、幼児期に身体を動かす機会や環境を充実させます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,679	

<237頁> (単位:千円)

事業名	ファミリーサポートセンター運営事業	事業費	4,328
担当課	こども家庭課		

事業概要

育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)からなる会員組織で、会員間の相互援助活動を行うことにより、仕事と育児が両立できる環境や地域での子育てを整備します。また、事業を利用するひとり親家庭の負担を軽減し、安心・安全な子育て環境を整えます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,429	1,429		55	1,415

<239頁> (単位:千円)

事業名	利用者支援事業(妊娠～子育て サポートシステム)	事業費	1,782
担当課	こども家庭課		

事業概要

妊産婦や子育て家庭からの相談を受け個別ニーズを把握した上で、必要なサービスを円滑に利用できるよう支援計画を作成するなど、情報提供や相談支援を行い、きめ細かく支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
594	594		594	

<239頁> (単位:千円)

事業名	発達支援センター運営事業	事業費	6,807
担当課	福祉相談調整課		

事業概要

子どもの成長発達に不安や悩みを抱えている保護者や関係者からの相談に応じます。また臨床心理士、言語聴覚士等専門職員の週1回程度のこども発達支援センターへの派遣を受け、保育所(園)・学校等への巡回訪問を行い保育士、教諭等へその子どもの発達に応じた適切な対応方法について、より専門的かつ具体的な相談・指導を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,081	540		2,000	3,186

【民生費】

<241頁>

(単位:千円)

事業名	5歳児発達相談事業	事業費	2,000
担当課	福祉相談調整課		

事業概要

現在行われている幼児健診(1歳6ヶ月児健診、3歳児健診)では明らかにされなかった、社会性や軽度の発達上の問題を明らかにし、必要な場合には就学支援につなげます。また、子どもへの関わり方などについて相談の機会を設けることで、保護者や保育者の「子どもの発達特性について」の理解を深め子育て支援につなげます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,000	

<241頁>

事業名	結婚サポート事業	事業費	970
担当課	こども家庭課		

事業概要

伊賀市内で結婚サポート(婚活等)事業を行う団体に対して補助金を支出することにより事業が円滑に実施され、結婚・妊娠・出産・子育てまで切れ目のない支援を行います。また、結婚を希望する人や、その親を対象としたセミナーを開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			970	

<241、247頁>

(単位:千円)

事業名	私立保育所施設整備事業・保育所整備事業	事業費	73,534
担当課	こども家庭課		

事業概要

府中保育園整備に係る保育所用地取得を行います。
また、府中保育園施設整備にかかる補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
18,113		52,600	2,818	3

<243頁>

(単位:千円)

事業名	母子・父子自立支援事業	事業費	5,654
担当課	こども家庭課・福祉相談調整課		

事業概要

母子・父子自立相談員を配置し、家庭紛争、結婚、離婚などの相談に応じ自立に必要な情報提供、指導を行う他、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付や、就業に結びつく可能性の高い教育訓練講座の受講料の一部給付、就職に有利であり生活の安定に資する資格取得のための給付、また、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付等、母子・父子家庭の生活の負担を軽減し自立を支援するための給付を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,212			113	3,329

【衛生費】

<261頁>		(単位:千円)	
事業名	検診事業	事業費	69,292
担当課	健康推進課		

事業概要

がんは、わが国の死亡原因の第1位であるが、一部のがんでは早期発見・早期治療により治療が可能となってきたり、行政として検診機会の拡大提供が求められています。このことから、無料クーポン券の配付などにより検診受診のきっかけづくりを行い、検診機会の拡大を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			6,464	62,828

<263頁>		(単位:千円)	
事業名	母子保健事業	事業費	69,395
担当課	健康推進課		

事業概要

母子保健法による妊婦一般健康診査を実施します。県外で健診を受けた妊婦は、健診助成券が使用できないため、平成20年度から助成金として県内受診者と同条件で償還払いを行っています。その他出産前の妊婦とその家族を対象にした教室を開催します。また、平成27年度から産後ケア事業を実施し、産後の体調不良や不安が強く周囲に支援者がいない場合などに、ひきつづき医療機関に入院、通所又は訪問により安心して育児ができるよう支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	30		105	69,260

<263頁>		(単位:千円)	
事業名	地域医療対策事業	事業費	138,976
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

安定的な二次救急医療体制を構築するため、関係機関と連携を深めるとともに、夜間・休日における一次救急医療の充実に向け、伊賀市応急診療所を開設しています。
また、救急医療や応急処置などに24時間・年中無休で電話相談できる救急相談ダイヤル24事業を実施しています。
さらに、伊賀地域の医療資源の動向、医療体制のあり方等を含めた伊賀市の地域医療体制の再構築を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,451		66,678	69,847

<271頁>		(単位:千円)	
事業名	歯科保健事業	事業費	2,495
担当課	健康推進課		

事業概要

歯周疾患検診や成人歯科健診を実施し、口腔衛生の向上を図ります。
平成28年度から新規事業として、妊娠届出時に妊婦に対し歯科健診の受診券を配布し、健診費用の助成を行います。また、受診勧奨を行い、妊婦自身の口腔ケアを勧めるとともに、子どもの歯の健康についての意識の向上を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,385		218	892

【衛生費】

<271頁> (単位:千円)

事業名	予防接種業務経費	事業費	259,357
担当課	健康推進課		

事業概要

予防接種法に基づく定期予防接種及び任意予防接種に係る費用助成を行います。また、平成28年10月から予防接種法に基づく定期予防接種として追加予定であるB型肝炎予防接種に係る経費を負担するとともに、任意接種である乳幼児おたふくかぜ・乳幼児ロタウイルス予防接種費用の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			20,921	238,436

<273頁> (単位:千円)

事業名	環境保全対策事業	事業費	71,989
担当課	環境政策課、伊賀振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

環境保全に係る経費で、啓発事業などによって環境への意識向上を進めています。また、他市町村などから持ち込まれる一般廃棄物に対し、徴収した環境保全負担金の一部を積立てし、積立金の利用による廃棄物処理施設周辺地域の環境負荷軽減を図ります。さらに、河川等の排水の水質検査を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			64,776	7,213

<275頁> (単位:千円)

事業名	産業廃棄物最終処分場周辺環境整備事業	事業費	15,000
担当課	環境政策課		

事業概要

管理型産業廃棄物最終処分場立地地域において、市が実施する住みよい環境づくりの基盤を整備する事業を支援することにより、施設立地地域の環境改善を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,500		7,500	

<277頁> (単位:千円)

事業名	合併処理浄化槽設置及び管理事業	事業費	55,550
担当課	下水道課		

事業概要

公共下水道、農業集落排水事業などの集合処理による整備方式と併せて、その事業対象地域以外の地域について、個別処理方式により公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図ります。また、設置費用の一部を補助することにより、合併処理浄化槽の設置を促進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,828	7,312			31,410

【衛生費】

<283頁> (単位:千円)

事業名	一般廃棄物減量等推進事業	事業費	41,899
担当課	廃棄物対策課		

事業概要

一般廃棄物の減量化・再資源化及び環境美化を図るため、ごみ減量・リサイクル等推進委員会を設置し、市民と行政が協働で施策を進めています。

平成19年1月より可燃ごみの指定ごみ袋の有料化を導入し、さらに平成26年10月から処理コストの増大等により価格改定(値上げ)を実施しました。旧指定ごみ袋については、平成27年4月から再販(リユース)により、ごみ袋を有効に活用しています。あわせて市民のごみに対する意識改革の推進と、ごみ処理費用の公平な費用負担を図っています。

ごみ減量対策として再生利用可能な廃棄物(紙・布類)の集団回収を行い、登録団体に対し実績に応じた資源再利用物回収奨励金を交付するとともに、家庭から排出される食物くずの減量化と堆肥としての資源化を図るため、生ごみ処理容器の設置者に対し、購入費の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			41,899	

<283頁> (単位:千円)

事業名	伊賀南部環境衛生組合負担金	事業費	157,237
担当課	青山振興課		

事業概要

青山支所管内のごみを収集・処理している伊賀南部環境衛生組合への負担金です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		16,800		140,437

<283頁> (単位:千円)

事業名	ごみ収集経費	事業費	401,542
担当課	廃棄物対策課、青山振興課		

事業概要

「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第6条第1項の規定に基づき、市内の一般廃棄物処理実施計画の策定を行い、分別収集を市民に周知するとともに一般廃棄物の収集業務委託などを行います。

また、家庭から排出される一般廃棄物の収集に伴い必要となる回収容器等の購入や資源・ごみ収集日程表の作成を行っています。

平成26年度からは、粗大ごみを申請者の自宅前まで有料により収集に伺う戸別収集事業を実施しており、加えて高齢者や障がいのある人などの生活支援の一つとして、粗大ごみを無料で収集する福祉収集も継続して実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			36,901	364,641

【衛生費】

<285頁>		(単位:千円)	
事業名	ごみ燃料化及び施設維持管理経費	事業費	902,368
担当課	さくらリサイクルセンター		

事業概要

さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された可燃ごみからRDFを製造するための経費です。製造したRDFは温度や粉化度をチェックし、三重ごみ固形燃料発電所(桑名市多度町)へダンプトラックで搬送します。また、搬入時における分別指導により、ごみ分別の周知徹底と設備機器の故障の防止に努めるとともに、可燃ごみの搬入・設備状況などを把握して、適正な維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		47,500	32,937	821,931

<287頁>		(単位:千円)	
--------	--	---------	--

事業名	資源化ごみ処理及び施設維持管理経費	事業費	138,226
担当課	さくらリサイクルセンター		

事業概要

さくらリサイクルセンターにおいて、施設に搬入された資源化ごみの再生資源化にかかる中間処理や資源化ごみ保管施設の運営・維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		28,000	28,200	82,026

<291頁>		(単位:千円)	
--------	--	---------	--

事業名	し尿処理及び施設維持管理経費	事業費	317,389
担当課	浄化センター		

事業概要

し尿及び浄化槽汚泥の処理に伴う浄化センター(第1処理場・第2処理場)の運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			42,008	275,381

<293頁>		(単位:千円)	
--------	--	---------	--

事業名	施設整備事業	事業費	9,720
担当課	浄化センター		

事業概要

(仮称)伊賀市汚泥再生処理センターの施設整備を実施するための経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,240				6,480

【労働費】

<293頁>

(単位:千円)

事業名	シルバー人材センター運営等経費	事業費	12,988
担当課	商工労働課		

事業概要

一億総活躍社会を実現すべく、高齢者の就業機会の増大を図り、生きがいつくり、地域社会づくりに寄与するシルバー人材センターの運営等に対して支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,988

<295頁>

(単位:千円)

事業名	雇用、勤労者対策事業	事業費	53,335
担当課	商工労働課		

事業概要

地元での就職を希望する学生や求職者に対し、市内立地企業との情報交換の場として、「合同就職セミナー」を開催し、地元雇用の促進を図ります。
 また、市内に居住、勤務する勤労者に対しては、生活の安定と福祉の向上を図るため、各関係機関、団体などに支援します。
 加えて、職場環境の改善を図るために、労働基準監督署など関係機関とさらに連携を密にし、労働条件に関する指導や、少子化対策としての育児・介護制度、企業内においての人権教育を啓発します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,000	3,335

【農林業費】

<305頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀の農業活性化事業	事業費	1,000
担当課	農林振興課		

事業概要

海外の優れた農業先進地において意欲のある生産者を派遣して視察研修を受けていただく事業です。帰国後は、研修してきたことを周知していただくために報告会も実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,000

<305頁>

(単位:千円)

事業名	新規就農者総合支援事業	事業費	6,000
担当課	農林振興課		

事業概要

経営が安定しにくい就農5年目までの新規就農者に対して、給付金を交付します。
【対象】独立・自営就農時の年齢が原則45歳未満、給付金の額は一人あたり年間150万円、給付期間は最長5年間です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	6,000			

<305頁>

(単位:千円)

事業名	農地集積協力金交付事業	事業費	54,708
担当課	農林振興課		

事業概要

人・農地プランの話し合いの中で、農地中間管理機構にまとまった農地を貸付けた地域及び農地を貸し付け、担い手への農地集積・集約化に協力する農地の出し手に対し協力金を交付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	52,500		2,000	208

<307頁>

(単位:千円)

事業名	鳥獣害防止事業	事業費	18,966
担当課	農林振興課		

事業概要

有害鳥獣による農産物の被害を防止するため、電気柵等共同防止施設を設置する農業者に対して、施設設置に必要な資材購入費の一部を助成します。野生サルに電波を発信する発信機及び装着した発信機の電波を受信する機器を購入し、被害地区での追い払い等猿害対策の取り組みを推進します。
また、市が策定した鳥獣害防止計画に基づく鳥獣害対策協議会の事業に対して、事業費の一部を負担します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				18,966

【農林業費】

<307頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀米生産振興経費	事業費	20,746
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀米振興協議会及び三重県米麦協会地域協議会の活動経費を負担します。当該支援団体の活動を通じて、伊賀地域における水稻栽培の技術向上及び米の品質向上を図り、同時に経済情勢、需給動向に対応した計画的生産販売を行うことで、安定した生産販売体制を構築します。

また、「伊賀米」ブランドの普及、販売拡大に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,117			2,629

<307頁>

(単位:千円)

事業名	中山間地域等直接支払交付金事業	事業費	111,376
担当課	農林振興課		

事業概要

中山間地域における耕作放棄を 방지、農地の多目的機能を維持するため、認定対象集落の農地保全活動に対して、国・県の交付金と一体化し直接支払いを実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	78,179			33,197

<309頁>

(単位:千円)

事業名	循環型農業実現モデル推進事業	事業費	2,263
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市バイオマスタウン構想に基づき、地域の遊休農地を利用して菜の花を栽培することで、農村地域の景観形成を図りながら循環型農業を目指す「菜の花プロジェクト」を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,263

<311頁>

(単位:千円)

事業名	特産農産物等振興事業	事業費	10,423
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市における特産野菜の生産、流通の構造改革を推進し、農産物の高付加価値化と栽培農家の経営向上を図るため、補助対象品目野菜の栽培を奨励します。また、伊賀の特産品である伊賀米、伊賀牛を市外へ売り込むため、イベントを開催します。

【補助対象品目】アスパラガス、菜種

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				10,423

【農林業費】

<313頁>

(単位:千円)

事業名	集落営農支援事業	事業費	11,800
担当課	農林振興課		

事業概要

集落営農組織を対象に、農業機械器具の購入費または、農業用建物の新築・改修経費等を助成し、営農組織の規模拡大と生産コストの低減、効率化への取り組みを支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,800			10,000

<313頁>

(単位:千円)

事業名	市単土地改良事業	事業費	7,417
担当課	農村整備課		

事業概要

国補、県営、県単等補助事業の採択条件に満たない地区や施設について、生産基盤の整備促進のため効果的に整備・改修工事を進めます。また、地域の小規模な土地改良施設の改修工事に補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				7,417

<315頁>

(単位:千円)

事業名	県営事業負担金	事業費	125,458
担当課	農村整備課		

事業概要

農業生産の基礎となる水源の確保、農地・農道の整備や農村生活環境の整備、土地改良施設の維持管理などに係る事業で団体営事業規模を超える大規模事業(県営)に対して、受益者負担金を合わせた市の事業負担金を支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		97,000	23,267	5,191

<315頁>

(単位:千円)

事業名	震災対策農業水利施設整備事業	事業費	24,145
担当課	農村整備課		

事業概要

土地改良施設の現状把握のための一斉点検や耐震性点検・調査を実施するとともに、ハザードマップの作成や地震により損壊の恐れのある土地改良施設の整備を実施することで災害の未然防止や被害の軽減を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	18,222			5,923

【農林業費】

<315頁>

(単位:千円)

事業名	農業基盤整備促進事業	事業費	44,494
担当課	農村整備課		

事業概要

担い手への農地集積を推進し、競争力ある「攻めの農業」を展開するために、意欲ある農業者が農業を継続できる環境を整えるため、地域事情に応じたきめ細やかな農地・農業水利施設等の整備を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	27,950	9,000	6,876	668

<315頁>

(単位:千円)

事業名	多面的機能支払交付金事業	事業費	208,218
担当課	農村整備課		

事業概要

農業・農村は、国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、良好な景観の形成等の多面的機能を有していますが、近年の農村地域の過疎化、高齢化、混住化等の進行に伴う集落機能の低下により、地域の共同活動によって支えられている多面的機能の発揮に支障が生じつつあります。

このため、農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	156,913			51,305

<317頁>

(単位:千円)

事業名	国土調査事業	事業費	10,439
担当課	農村整備課		

事業概要

地籍調査の成果は、土地の基礎情報であり、インフラ整備の円滑化等に大きく貢献すべく、第6次国土調査事業10ヶ年計画に基づき当事業を進めています。当市の本年度事業として、摺見地区及び上友生地区の調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	7,416			3,023

<317頁>

(単位:千円)

事業名	畜産振興事務経費	事業費	6,055
担当課	農林振興課		

事業概要

家畜保健衛生対策や、優良素牛の導入に対し助成を行い、伊賀牛の更なる優良化を促進し、出荷価格を安定させることにより、畜産経営の安定化を図り、畜産農家の生産体制強化を目的として実施します。

また、伊賀牛生産農家の団体である肥育部会に対し、広報活動や生産体制強化のために助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				6,055

【農林業費】

<319頁>

(単位:千円)

事業名	森林環境創造事業	事業費	20,078
担当課	農林振興課		

事業概要

伊賀市森林整備計画に基づき、材木価格の低迷や需要の減少、担い手の不足や高齢化、また放置林の増加などにより機能低下している森林について、針葉樹と広葉樹の混交した多様な森林づくりを進めます。また、この整備を行うことにより、将来にわたる森林の有する多面的機能の持続を目指します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,000	14,400			3,678

<321頁>

(単位:千円)

事業名	間伐材搬出支援事業	事業費	1,958
担当課	農林振興課		

事業概要

市内に所在する森林において、国・県の各種間伐補助事業で出される間伐材の市内原木市場までの運搬費用の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,958

<321頁>

(単位:千円)

事業名	緊急間伐・搬出間伐推進事業	事業費	9,997
担当課	農林振興課		

事業概要

市内に存在する森林の適正管理を徹底するため、緊急に間伐すべき森林について、間伐経費と搬出経費の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,000				5,997

<323頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀市ウッドスタート事業	事業費	3,000
担当課	農林振興課		

事業概要

健やかな子どもの成長と地球環境の維持に役立つ適切な木材利用推進を図るため、「木育」のきっかけとして、親子で木のぬくもりを共有できるものを配布します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,000			

【農林業費】

<323頁>

(単位:千円)

事業名	みんなの里山整備活動推進事業	事業費	5,000
担当課	農林振興課		

事業概要

地域や生活に密着した緑の環境づくりや里山・竹林の再生を図るため、緑化や里山・竹林の整備活動に対して助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000			

<323頁>

(単位:千円)

事業名	伊賀の森っこ育成推進事業	事業費	5,000
担当課	農林振興課		

事業概要

次世代を担う子ども達の森林・林業への理解と関心を学校教育の場でも学べるよう、市内の小中学校が実施する、森林に関する学習活動、里山整備活動、植物・樹木観察など、森林環境教育に関する活動に対して、活動費用を支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	5,000			

<323頁>

(単位:千円)

事業名	地域の森と緑のつながり支援事業	事業費	1,000
担当課	農林振興課		

事業概要

地域の子ども達が地域住民とともに森林・林業に理解と関心を持ち、つながりを感じられるよう、住民自治協議会等が実施主体として、森や緑の学習活動に対して支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,000			

<323頁>

(単位:千円)

事業名	未利用間伐材バイオマス利用推進事業	事業費	7,500
担当課	農林振興課		

事業概要

未利用間伐材のバイオマス利用を図るため、発電用チップに係る間伐材等由来の木質バイオマス証明材の市内の森林から市内の木質バイオマス発電証明ガイドライン認定事業者までの搬出及び運搬に要する経費の一部を助成します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	3,032		4,468	

【商工費】

<325頁> (単位:千円)

事業名	商工振興経費	事業費	385,832
担当課	商工労働課		

事業概要

小規模事業者を対象に、日本政策金融公庫経営改善貸付制度の設備資金利用者への利子補給補助や、小規模事業資金融資制度の資金利用者に対し、三重県信用保証協会へ支払った保証料の補助を行います。
また、商工業の総合的な改善・発展を図ることが目的である上野商工会議所及び伊賀市商工会との連携をさらに強化することを目指して、事業補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		330,000	2,580	53,252

<327頁> (単位:千円)

事業名	企業立地促進経費	事業費	130,927
担当課	商工労働課		

事業概要

企業誘致に関する経費で、伊賀市工場誘致条例に基づく優遇措置を持って、企業誘致を推進します。また、未操業企業の早期の操業に向け支援するとともに、民間遊休地等への企業誘致を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				130,927

<327頁> (単位:千円)

事業名	中心市街地等商店街活性化事業	事業費	2,092
担当課	商工労働課		

事業概要

中心市街地商業の活性化を目的とした事業を推進する経費で、中心市街地の賑わい回復、市民の交流の場の確保、地域コミュニティの活力向上を促進するための支援や取り組みを実施する商店街等への補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,092

<329頁> (単位:千円)

事業名	産学官連携研究開発拠点運営経費	事業費	20,311
担当課	商工労働課		

事業概要

大学の研究シーズと企業のニーズを融合し、共同開発をはじめ既存産業の高度化やインキュベーション(起業支援)などによる新産業の創出を促進するため、産学官連携地域産業創造センター「ゆめテクノ伊賀」を拠点施設として位置づけ、豊かな地域資源を活用し、産学官民の連携による共同研究や、人材育成などを推進するため「ゆめテクノ伊賀」(建設主体:(公財)伊賀市文化都市協会)の運営を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				20,311

【商工費】

<329頁>

(単位:千円)

事業名	観光戦略経費	事業費	62,539
担当課	観光戦略課		

事業概要

観光振興にかかる経費で、国内外に広く「伊賀流忍者のふるさと」をPRするための情報収集を行うとともに、既存の観光パンフレットの内容を更新し、伊賀市の観光資源をPRできるパンフレットの制作を委託し、更なる観光客の誘致を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			41,804	20,735

<331頁>

(単位:千円)

事業名	地場産業振興事業	事業費	9,168
担当課	観光戦略課		

事業概要

じばさんまつりや、県内外の観光、物産展の出展を伊賀市物産協会へ委託し、伝統的工芸品産業の支援、伊賀組紐と伊賀焼の振興を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,000	8,168

<333頁>

(単位:千円)

事業名	着地型観光推進事業経費	事業費	9,971
担当課	観光戦略課		

事業概要

「伊賀ぶらり体験博覧会 いがぶら」を継続して開催することにより、観光客受入主体の発掘・育成の強化を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				9,971

<333頁>

(単位:千円)

事業名	外国人観光客誘客事業	事業費	2,257
担当課	観光戦略課		

事業概要

外国人観光客誘客のため、観光情報ホームページに多言語のページを作成するなどの情報発信を行います。また、観光案内所やJR伊賀上野駅などの公共施設や公共交通機関駅への公衆Wi-Fi設置など、観光客の利便性や受け入れ体制を整備します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				2,257

【土木費】

<337頁>

(単位:千円)

事業名	県営土木事業負担金	事業費	103,334
担当課	公共基盤推進課		

事業概要

・服部橋新都市線

服部橋と上野新都市線を結ぶ都市計画道路です。事業区間に小学校、中学校、高等学校が隣接し通学路となっていますが、幅員が狭く危険であり、少量の擦れ違いが困難な状況です。また、近傍には二次救急実施病院が立地し、緊急車両の往来が多いため、本路線の整備により消防車や緊急車等の緊急車両のアクセスや避難路としての機能も確保されます。

・伊賀上野橋新都市線

市街地再開発事業区域に隣接し、伊賀市全体との連携強化や交流人口を増やす交通アクセス強化のための重要な区間です。しかし、交差点に右折レーンが無く、車両の円滑な交通に支障をきたしています。また、歩道幅員が狭小であり、歩行者の十分な安全が確保されていない状況です。そのため、安全で快適な道路環境の整備を推進するために、伊賀上野橋新都市線(銀座通り)及び市街地再開発事業区域(上野市駅)との接続部となる区間の整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		98,100		5,234

<339頁>

(単位:千円)

事業名	道路維持経費	事業費	181,710
担当課	建設1課・2課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興		

事業概要

市が管理する市道などの維持管理にかかる経費です。車両などの通行時に支障となる路面の破損箇所の修繕、補修工事及び障害物の撤去や、幹線道路の除草作業、冬季においては融雪剤散布などを行い、日々市道の安全確保に努めます。また、地区内道路を地元が補修する場合は、原材料などの支給を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			50,000	131,710

<341頁>

(単位:千円)

事業名	佐那具千歳線道路改良事業	事業費	18,450
担当課	建設1課		

事業概要

平成9年度より緊急地方道路整備事業で旧大山田村千戸地区から名阪国道南側千歳地区まで整備が行われていますが、その先は道路幅員2.5mと非常に狭小であるため、普通車両の対向も不可能となっています。そのため、早急に2車線化の道路整備が必要な状況です。
計画延長 L=950m 道路幅員 W=7.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,900		8,100		450

【土木費】

<341頁>

(単位:千円)

事業名	ゆめが丘摺見線道路改良事業	事業費	111,897
担当課	建設1課		

事業概要

ゆめが丘地内の幹線市道四十九ゆめが丘線を基点とし、摺見地内を通る幹線市道喰代比自岐下川原線(広域農道)に連絡する道路を新設するもので、総延長3,500m、道路幅員12mの計画です。この内、本事業は第2工区1,400m(市道友生比自岐線～市道喰代比自岐下川原線)の道路整備を行います。計画延長 L=1,400m 道路幅員 W=12.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
59,900		49,200		2,797

<343頁>

(単位:千円)

事業名	伊勢路とがの奥鹿野線道路改良事業	事業費	20,500
担当課	建設2課		

事業概要

市道伊勢路とがの奥鹿野線は、伊賀コリドールロードへ接続し、町中心部へ連絡する重要な生活道路です。幅員及び路面排水機能の確保と待避所設置により、安全で円滑な車両通行を図ります。計画延長=1,890m 幅員=4.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,000		9,500		

<343頁>

(単位:千円)

事業名	西明寺緑ヶ丘線道路改良事業	事業費	231,359
担当課	建設1課		

事業概要

国道163号と伊賀市緑ヶ丘地内の市道荒木木興線を接続する重要な幹線道路です。緑ヶ丘地域は住宅が密集している上に、当地域東部には多数の工場が立地しており、大型車両の出入りが頻繁にあることから、日常の道路交通に支障をきたしています。また、本路線は消防新庁舎への進入路となります。

ついては、当該路線を、旧上野市東部地域の南北を連絡する幹線道路として、また消防緊急車両が速やかに現場に到着することができるよう整備を行います。計画延長=1,100m 幅員=12.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
122,100		100,100		9,159

<343頁>

(単位:千円)

事業名	依那古友生線他1線道路改良事業	事業費	105,675
担当課	建設1課		

事業概要

市道依那古友生線外1線は、農面道路からゆめが丘住宅団地南西端へ通じる幅員3mの見通しの悪い1車線道路です。しかし、近年ゆめが丘への通勤者、また、ゆめが丘から伊賀神戸への通勤通学者が年々増加しています。そのため朝夕のラッシュ時には、非常に危険な状況であることから、対面通行が出来るよう道路整備を行い、通行の安全を図ります。計画延長=850m 幅員=7.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
56,600		46,500		2,575

【土木費】

<345頁>

(単位:千円)

事業名	舗装修繕事業	事業費	20,500
担当課	建設1課・2課		

事業概要

市が管理する市道の中で、2車線道路及び緊急輸送用道路において、舗装の損傷の著しい道路について路面性状調査の結果に基づき、計画的に舗装修繕を行います。
本年度は、昨年度に引き続き上友田新堂線、喰代比自岐下川原線等の修繕事業を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
11,000		9,000		500

<349頁>

(単位:千円)

事業名	事務管理経費	事業費	103,907
担当課	建設1課		

事業概要

遊水地に係る内水排水対策として、小田排水機場に排水ポンプΦ250m/mを6基、発電機1基、三田排水路に排水ポンプΦ250m/mを6基、発電機1基、圧送管一式、島ヶ原まち地区に排水ポンプΦ250m/mを2基設置するものです。また、往古川に係る内水排水対策に係る調査業務を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		94,900		9,007

<353頁>

(単位:千円)

事業名	ダム周辺整備事業	事業費	120,593
担当課	建設2課、農村整備課		

事業概要

川上ダム建設に伴う周辺施設の整備事業を行います。また、ダム湛水後に半島状態となる川上字北野地区の山林については、管理などに支障が生じることから、補償道路の整備を行います。①川上種生線 工事L=923m W=7.0m ②生産管理用道路 工事L=2,912m W=4.0m

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
16,500			104,093	

<357頁>

(単位:千円)

事業名	都市計画街路維持管理経費	事業費	19,000
担当課	都市計画課		

事業概要

都市計画街路及び市道の街路樹について、剪定及び除草、薬剤散布による維持管理業務を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				19,000

【土木費】

<359頁>

(単位:千円)

事業名	産業集積開発事業推進経費	事業費	3,581
担当課	産業集積開発室		

事業概要

U・Iターンの促進及び若年層の定住促進には、働く場の確保が喫緊の課題であり、多様な産業の立地が必要となりますが、現在受け皿となる産業用地が不足している状態です。そのため、民間活力を活かした産業用地の確保を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,581

<361頁>

(単位:千円)

事業名	市街地整備推進事業費	事業費	5,973
担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

国の登録文化財である赤井家住宅を指定管理者制度による管理を行い、まちめぐりの拠点・交流施設として活用します。町家を活用した地域に根ざしたイベントを開催するなど、歴史的な町家の利活用を実践し、町家の保存についての啓発を行います。

また、伊賀市ふるさと風景づくり条例、伊賀市景観計画の施行に伴い、景観計画にそぐわない届出に対し、景観アドバイザー及び景観審議会の意見を聴き、伊賀市の伝統と風格のある伊賀らしい景観形成の推進を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,355	4,618

<361頁>

(単位:千円)

事業名	街なみ環境整備事業	事業費	141,365
担当課	中心市街地推進課、都市計画課		

事業概要

城下町エリアの歴史性や文化を守りながら暮らしやすいまちを実現するため、国土交通省の同意を受けた「うへのまち地区街なみ環境整備事業計画」に基づき、良好な街なみ形成及び住環境の整備改善に関する事業を実施しています。平成23年度からは、社会資本整備総合交付金事業を活用し、道路美装化事業などを行っています。

また、伊賀市景観計画に基づき、景観の保全と形成に向け、伊賀市ふるさと風景づくり助成金交付要綱により、建物・工作物の改修などに対する助成を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
70,016		65,000		6,349

【土木費】

<363頁>

(単位:千円)

事業名	中心市街地活性化事業	事業費	5,454
担当課	中心市街地推進課		

事業概要

第2期中心市街地活性化基本計画の認定に向け、中心市街地活性化協議会の活動を助成します。

また、伊賀上野城下町を灯りでつなげる「灯りの城下町事業」の東西の二つの地域が結びついて10年を迎えることから、上野城とその周辺へとエリアを拡大し、観光施設等の魅力アップやマーケットとの連携等、まちなかの賑わい創出に向け官民一体となって取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,454

<365頁>

(単位:千円)

事業名	市単下排水路整備事業	事業費	30,364
担当課	下水道課		

事業概要

旧上野市街地において、都市下水路の整備を行っています。旧市街地では主に雨水を、村落部では雑排水を対象に、管路の新設や改修などを行い生活環境の向上、公共用水域の水質保全を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		24,100	4,964	1,300

<367頁>

(単位:千円)

事業名	公園施設維持管理経費	事業費	97,178
担当課	都市計画課、伊賀振興課、青山振興課		

事業概要

市が管理する都市公園施設、JR新堂駅前広場、青山町駅前広場の維持管理を行うもので、樹木の剪定、除草、日々の清掃などを行います。また、岩倉峡公園キャンプ場の管理を指定管理者に委託し、適正な管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,688	92,490

<369頁>

(単位:千円)

事業名	公園施設長寿命化対策支援事業	事業費	30,969
担当課	都市計画課		

事業概要

都市公園の適正な管理による公園利用者の安全・安心の確保や公園施設に係るトータルコストの低減に資するよう施設の改築を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
15,000		15,100		869

【土木費】

<369頁>

(単位:千円)

事業名	しらさぎ運動公園整備事業	事業費	136,288
担当課	都市計画課		

事業概要

伊賀市防災計画に位置付けた地域防災拠点の整備をすることにより、地震や風水害に対する防災機能の充実を図るものです。
また、生涯スポーツのニーズに対応するとともに、誰もが幅広く利用できる多機能な役割を担う公園として、安全、安心、健康増進のまちづくりを推進するため、当公園整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
65,000		67,700		3,588

<373頁>

(単位:千円)

事業名	市営住宅維持補修事業	事業費	38,371
担当課	建築住宅課、伊賀振興課、島ヶ原振興課、阿山振興課、大山田振興課、青山振興課		

事業概要

市営住宅及び改良住宅の修繕及び維持補修工事を行い、快適な住宅環境を維持します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,210		7,900	25,630	3,631

<373頁>

(単位:千円)

事業名	個人住宅耐震診断支援事業	事業費	2,316
担当課	建築住宅課		

事業概要

市内にある木造住宅の地震に対する安全性の向上を図り、地震に強いまちづくりを進めることを目的とし、伊賀市木造住宅耐震診断事業を国、県からの支援を受け実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,158	579			579

<373頁>

(単位:千円)

事業名	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	事業費	1,985
担当課	建築住宅課		

事業概要

高齢者が安全で安心な居住ができる優良賃貸住宅の提供を促進するために、入居者の所得に応じて入居者負担額を決定し、契約家賃との差額に対して補助を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				1,985

【土木費】

<375頁>

(単位:千円)

事業名	住宅・建築物耐震改修等事業	事業費	15,666
担当課	建築住宅課		

事業概要

市内の木造住宅で耐震診断を受診された人に対して、耐震補強を進め、国・県から支援を受け助成を行います。これにより木造住宅の耐震化が推進され、まちの安全を確保します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,217	4,962			5,487

<375頁>

(単位:千円)

事業名	移住促進空き家改修事業	事業費	4,000
担当課	建築住宅課		

事業概要

三重県外から移住する方々が空き家を改修して住む場合にかかる工事費等を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,000			2,000

【消防費】

<379頁> (単位:千円)

事業名	救急活動関係経費	事業費	11,030
担当課	消防総務課		
円滑な救急業務の遂行に係る経常的な経費のほか、救急需要の高度化に対応するため、救急装備品の更新・整備などを図ります。			

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				11,030

<381頁> (単位:千円)

事業名	サミット派遣経費	事業費	2,018
担当課	消防総務課		
事業概要			
伊勢志摩サミットが開催される志摩市において、消防特別警戒を行います。			

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
2,018				

<381頁> (単位:千円)

事業名	消防団本部管理経費	事業費	162,621
担当課	消防救急課		
事業概要			
地域の安全・安心を守るため市民で構成される消防団の管理運営にかかる経費です。定期的な訓練や災害時の出動に対する報酬だけでなく、出動時の怪我などに対する補償のための共済加入も行います。 また、火災現場などで迅速かつ安全に活動できるよう装備品などを更新配備します。			

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,000			45,950	106,671

<383頁> (単位:千円)

事業名	消防操法大会出場経費	事業費	4,832
担当課	消防救急課		
事業概要			
消防操法大会は2年に1度全国大会が開催され、「消防団の甲子園」とも言われる大会であり、今年度は「小型ポンプ操法」で三重県大会で優勝し、全国大会への出場を目指します。			

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				4,832

<385頁> (単位:千円)

事業名	防災基盤整備事業	事業費	27,402
担当課	消防救急課		
事業概要			
社会資本整備事業及び辺地債による耐震性貯水槽をそれぞれ3基と1基設置し、また、風水害や震災時における通信手段としてIP無線の整備を行います。			

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000	1,701	14,500	0	2,201

【消防費】

<385頁> (単位:千円)

事業名	市単消防施設整備事業	事業費	10,364
担当課	消防救急課		

事業概要

地域の安全・安心を守る消防団活動に必要な不可欠な防火水槽や消防ホース乾燥柱等の改修、また防火水槽等の補修・防護資材の購入及び補助金交付を行い、消防施設を充実させ災害に備えます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				10,364

<385頁> (単位:千円)

事業名	消防救急無線デジタル化事業	事業費	20,112
担当課	消防総務課		

事業概要

三重県消防救急デジタル無線整備負担金については、県が整備した三重県消防救急デジタル無線共通波整備事業にかかる整備費償還金及び運営事務費等の負担金です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				20,112

<385頁> (単位:千円)

事業名	消防本部新庁舎整備事業	事業費	635,720
担当課	消防総務課		

事業概要

消防本部新庁舎建設に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	42,983	563,100		29,637

<385頁> (単位:千円)

事業名	消防本部新庁舎移転経費	事業費	44,465
担当課	消防総務課		

事業概要

消防本部新庁舎移転に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		33,900		10,565

【教育費】

<389頁>

(単位:千円)

事業名	事務局管理経費	事業費	17,921
担当課	教育総務課		

事業概要

教育委員会事務局を管理運営するための経費です。公用車や廃校施設等の維持費のほか、意育教育特区にかかる経費になります。
本年度には、通学の今後のあり方について検討する委員会の開催経費を含んでいます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,482	16,439

<397頁>

(単位:千円)

事業名	英語指導助手招へい経費	事業費	28,208
担当課	学校教育課		

事業概要

市内の小中学校における英語教育及び国際理解教育の充実を図るため、外国語指導助手(ALT)の支援のもと、児童生徒に英語に親しむ機会を与えとともに、発達に応じた語学力を高めます。また、外国の文化や生活習慣に接することを通して国際理解を深めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,444	26,764

<397頁>

(単位:千円)

事業名	外国人児童生徒支援事業	事業費	12,772
担当課	学校教育課		

事業概要

外国人児童生徒の就学促進を図るため、就学相談、初期適応指導などを行い、受入体制に係る取組を支援します。
さらに、不就学者などの実態を把握し、就学率を高めるとともに、外国人児童生徒の高校への進学率を高めるために子どもと保護者を対象とした「進路ガイダンス」などを開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	2,451			10,321

<399頁>

(単位:千円)

事業名	特別支援教育充実事業	事業費	66,215
担当課	学校教育課		

事業概要

発達相談員による巡回相談・教育相談・就学相談の実施や、小中学校に生活学習支援員などを配置し、支援を必要とする児童生徒の個々の状況に応じた教育の充実を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				66,215

【教育費】

<405、413頁>

(単位:千円)

事業名	スクールバス運転管理及び維持経費(小学校及び中学校)	事業費	293,865
担当課	教育総務課		

事業概要

小学校と中学校のスクールバス運行にかかる運転管理及び維持管理に係る経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
38,207				255,658

<407、415頁>

(単位:千円)

事業名	健康管理経費(小学校及び中学校)	事業費	35,790
担当課	教育総務課、学校教育課		

事業概要

市内小中学校に学校医、学校歯科医、学校薬剤師などを配置し、児童生徒の健康管理を行います。
また、学校環境衛生基準に基づく飲料水検査やプール水質検査などを実施し、小中学校における適切な学習環境の確保を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				35,790

<409、415頁>

(単位:千円)

事業名	施設改修事業(小学校及び中学校)	事業費	102,643
担当課	教育総務課		

事業概要

経年劣化などによる、遊具などの改修に係る経費です。
本年度は、空調設備整備工事、遊具更新工事及び消防設備改修工事などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,142		87,400		5,101

<409頁>

(単位:千円)

事業名	新居小学校建設事業	事業費	89,504
担当課	教育総務課		

事業概要

(仮称)長田・新居小学校の設置校として、新居小学校校舎棟の改築事業を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		65,000		24,504

<421頁>

(単位:千円)

事業名	私立幼稚園等補助金	事業費	46,000
担当課	教育総務課		

事業概要

幼稚園から幼保連携型認定こども園に移行するための施設整備を行うのに必要となる経費の一部を補助します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
30,333	333	14,200	800	334

【教育費】

<433頁>

(単位:千円)

事業名	国史跡上野城跡保存整備事業	事業費	14,676
担当課	文化財課		

事業概要

市内に守り伝えられてきた文化財である国史跡上野城跡の保存整備を、国・県の支援を受けて行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
7,250	1,103	3,700		2,623

<433頁>

(単位:千円)

事業名	俳聖殿等消防施設整備事業	事業費	44,173
担当課	文化交流課		

事業概要

昨年度に引き続き、国の重要文化財の指定を受けた俳聖殿等を火災などから守るため、国・県支出金を活用して放水銃などの消防設備の整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,042	3,086	18,000		1,045

<435頁>

(単位:千円)

事業名	同和教育研究推進事業	事業費	12,581
担当課	生涯学習課、いがまち公民館		

事業概要

不合理な部落差別をはじめとする一切の差別を認めない人権尊重の精神を高めるために、関係機関・団体と連携し、広く教育の場をはじめ、あらゆる機会をとらえ積極的な啓発活動事業を推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				12,581

<437頁>

(単位:千円)

事業名	放課後子ども教室推進事業	事業費	4,111
担当課	生涯学習課		

事業概要

すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動などの取り組みを推進します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,370	1,370			1,371

【教育費】

<437頁>

(単位:千円)

事業名	地域による土曜日等の教育支援事業	事業費	920
担当課	生涯学習課		

事業概要

すべての子どもたちの土曜日の教育活動の充実のため、地域の多様な経験や技能を持つ人材・企業等の協力により体系的・継続的な教育プログラムを企画・実施する取組みを支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
306	306			308

<441頁>

(単位:千円)

事業名	公民館事業経費	事業費	9,209
担当課	生涯学習課、いがまち公民館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館		

事業概要

各地区の公民館において、教養・生活・文化・レクリエーションなどの趣味・実技的な講座や、子どもの週末の活動支援、地域文化の伝承及び世代間交流を目的とした教室を開設します。

また、自主活動を支援するためサークル活動などに対する助成や発表会の支援、学習成果発表の場としての展覧会を開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			12	9,197

<443頁>

(単位:千円)

事業名	図書館管理経費	事業費	80,266
担当課	上野図書館		

事業概要

図書の充実を図り、各図書室との連携を深め図書館情報システムを活用して図書の検索や配送サービスを行い、利便性の向上に努め、読み聞かせの会等を実施し読書習慣の普及にも努めます。

また、古文書類の整理・保存を図り、翻刻・刊行作業を継続し、活用を図ります。
専門性を培った司書が、図書館の活性化、賑わい創出のための「だれもが利用しやすい図書館の充実」の重点化事業に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			156	80,110

<445頁>

(単位:千円)

事業名	図書館事業推進経費	事業費	500
担当課	上野図書館		

事業概要

図書館の意義や機能について、市民への理解が深まるよう、市民とともに図書館を発展させていくための事業経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				500

【教育費】

<445頁>

(単位:千円)

事業名	図書室運営管理経費	事業費	4,035
担当課	上野図書館、いがまち公民館、阿山公民館、大山田公民館、青山公民館		

事業概要

各図書室は地域住民のニーズに応じた蔵書構成を目指し、図書館サービスを提供する各地域の拠点としての運営に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4	4,031

<447頁>

(単位:千円)

事業名	人権教育推進事業	事業費	8,369
担当課	各教育集会所		

事業概要

人権が尊重される社会の実現に向けて、人権感覚が豊かな人材の育成を目的に学習会や交流事業を推進します。また、人権講座や学習会を継続して開催することにより、人権教育リーダーの養成と、住民が主体となった人権問題の解決に取り組みます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				8,369

<453頁>

(単位:千円)

事業名	三重国体準備経費	事業費	616
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

2021年(平成33年)の三重国体開催に向けた準備経費。伊賀市でもサッカー女子・剣道・ハンドボール・軟式野球・クレール射撃の会場として内定を受けており、本年度は、先県視察等を行い、国体準備室の設置等に向けて情報収集を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				616

<453頁>

(単位:千円)

事業名	スポーツ活動振興事業	事業費	20,168
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

スポーツ組織・団体の育成を図るとともに、日本や世界を舞台に活躍する選手やチームをサポートします。スポーツ人口の拡大と競技力の向上のために体育協会へ、青少年のスポーツ活動の普及及び健全育成のためにはスポーツ少年団へそれぞれ業務を委託します。
また、シティマラソンや青山高原つつじクォーターマラソン、市民スポーツフェスティバルといった多くの市民が交流できるスポーツイベントを開催します。
そのほかにも地域のスポーツ指導者やコーディネーターであるスポーツ推進委員の資質向上に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1	20,167

【教育費】

<455頁>

(単位:千円)

事業名	地域スポーツ活動推進事業	事業費	4,779
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

市民が気軽に参加できるスポーツ教室などを開催することにより、色々な競技に興味を持ち、健康で、心豊かな生活を送れるように事業を実施します。スポーツ推進委員を活用した地域ブロックでの、地域住民のニーズに副った教室などを開催します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,084	2,695

<457頁>

(単位:千円)

事業名	給食センター管理運営経費	事業費	158,726
担当課	給食センター		

事業概要

いがっこ給食センター夢と阿山・大山田の両給食センターの管理運営にかかる経費で、安全でおいしい給食を提供できるよう、「学校給食衛生管理の基準」(文部科学省制定)に基づき、施設・調理業務の衛生管理に努めます。いがっこ給食センター夢では、調理から配送までの業務を民間事業者に委託しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				158,726

<459頁>

(単位:千円)

事業名	小学校給食センター建設事業	事業費	141,684
担当課	教育総務課		

事業概要

平成32年度の小学校給食センター開設に向けて建設事業を行います。
本年度は、PFI手法の導入可能性調査、旧府中小学校の解体工事及び解体設計、用地取得を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		129,800		11,884

<459頁>

(単位:千円)

事業名	体育施設整備事業	事業費	156,520
担当課	スポーツ振興課		

事業概要

旧上野商業高校跡地の体育館・武道館・弓道場を、伊賀市の体育施設として活用するために整備改修を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		148,600		7,920

【公債費】

<463頁>

(単位:千円)

事業名	市債元金償還金	事業費	6,106,534
担当課	財政課		

事業概要

旧6市町村及び本市が借り入れた市債の元金を償還します。平成27年度末の市債残高見込額は、56,065,133千円で、平成28年度の起債見込額が、7,490,400千円であるため、平成28年度末の市債残高見込額は、57,448,999千円となる見込みです。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			16,753	6,089,781

<463頁>

(単位:千円)

事業名	市債利子	事業費	578,585
担当課	財政課		

事業概要

市債の償還残高に対する借入利息を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				578,585

特別会計・企業会計・財産区特別会計予算の概要

【特別会計予算の概要】

会 計 名	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増減
国民健康保険事業	11,475,494千円	11,128,744千円	3.1%
事業勘定	11,321,017千円	10,972,671千円	3.2%
診療所費	154,477千円	156,073千円	△1.0%
住宅新築資金等貸付	16,241千円	20,903千円	△22.3%
駐 車 場 事 業	36,744千円	37,088千円	△0.9%
介護保険事業	10,579,020千円	9,898,801千円	6.9%
農業集落排水事業	1,351,358千円	1,329,487千円	1.6%
公共下水道事業	948,258千円	971,126千円	△2.4%
浄化槽事業	23,789千円	23,534千円	1.1%
サービスエリア	14,025千円	13,374千円	4.9%
後期高齢者医療	1,103,210千円	1,067,672千円	3.3%
合 計	25,548,139千円	24,490,729千円	4.3%

<国民健康保険事業>

国民健康保険法に基づき、被保険者の疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行っています。国民健康保険税や国庫支出金などにより運営しています。

また、医療機関の不十分な地域住民の健康保持のため山田診療所・阿波診療所・霧生診療所を設置しています。

<住宅新築資金等貸付>

同和地区の環境整備改善を図るため、同地区住民の住宅の新築などに必要な資金の貸付事業を行ってきました。現在では貸付は終了し、返済業務と資金貸付の原資として市が借り入れた市債の償還を行っています。償還金額が年々減少しているほか、事務経費の削減を進めたことで、規模は昨年度に比べ22.3%の減となっています。

<駐車場事業>

市が設置した8か所の有料駐車場の円滑な運営と管理を行っています。

<介護保険事業>

介護保険法に基づき、要介護認定を受けた方に対して、さまざまな介護サービスに関する給付を行っています。

また、地域包括支援センターを設け、介護予防に関する事業も行っています。さらに、平成26年度からはセンターを3か所に増設し、相談窓口の充実を図っています。

これらは、主に介護保険料と国庫負担金により運営しています。

<農業集落排水事業>

農業用排水及び公共用水域の水質保全、農業集落の生活環境改善を図るため、し尿及び生活雑排水の処理にかかる集落排水施設の整備及び維持管理を行っています。

<公共下水道事業>

地域の公共用水域の水質保全を図るため、下水道の整備や終末処理場の維持管理を行っています。主に市街地の下水を排除・処理する「公共下水道」と、市街地以外の下水を排除・処理する「特定環境保全公共下水道」があります。

<浄化槽事業>

公共用水域の水質保全と生活環境の改善を図るため、青山地区で浄化槽市町村整備推進事業により公共設置された合併処理浄化槽について、管理者である市が保守点検などの維持管理を行っています。

<サービスエリア>

名阪国道を利用する人々の利便性の向上と、地域の特産物などを含む商工観光を広く啓発するため、名阪国道下り線に設置された伊賀サービスエリアの管理・運営を行っています。

サービスエリア内の食堂及び売店などの営業を委託した民間事業者より売上げの一定比率を収入とし、サービスエリアの維持管理費に充てています。

<後期高齢者医療>

75歳以上（65歳以上で一定の障がいがあり、広域連合の認定を受けた者を含む。）の後期高齢医療被保険者の疾病又は負傷に対して必要な医療給付などを実施するための特別会計です。

被保険者から保険料徴収、資格給付関係の申請・届出の受付、交付等の窓口業務などを行い、三重県後期高齢者医療広域連合に対し納付金を支払い、医療給付などの事務を県下で一元化し運営しています。

【企業会計予算の概要】

会 計 名	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増減
病院事業	4, 8 4 7, 8 6 0 千円	4, 6 2 0, 4 5 3 千円	4. 9%
収益的支出	4, 5 0 3, 9 1 1 千円	4, 2 3 0, 7 8 4 千円	6. 5%
資本的支出	3 4 3, 9 4 9 千円	3 8 9, 6 6 9 千円	△11. 7%
水道事業	5, 1 3 5, 4 8 7 千円	5, 7 7 2, 6 8 9 千円	△11. 0%
収益的支出	3, 3 1 5, 8 1 3 千円	3, 2 5 0, 1 5 4 千円	2. 0%
資本的支出	1, 8 1 9, 6 7 4 千円	2, 5 2 2, 5 3 5 千円	△27. 9%
合 計	9, 9 8 3, 3 4 7 千円	1 0, 3 9 3, 1 4 2 千円	△3. 9%

<病院事業>

伊賀市立上野総合市民病院を開設し、伊賀市の総合病院として市民の健康保持に必要な医療を提供しています。

収益的支出の主な内容は、医師、看護師などの給与費や医療にかかる材料費、病院管理経費などがあります。

資本的支出の主な内容は、医療器械購入費、建設改良費、企業債の償還金があります。建設改良費は、27年度で院内設備中央監視装置更新工事、本館外壁防水工事が完成し、本年度は27年度に引続き本館屋根防水工事と5階病棟の改修工事のみとなるため、11.7%の減となります。

<水道事業>

安全で安心な水道水の安定供給を行うため、浄水施設の維持管理及び整備、老朽水道管の更新、未給水区域への水道整備を行っています。

収益的支出の主な内容は、浄水場の運転及び維持管理にかかる費用や人件費、企業債の支払利息などがあります。

資本的支出の主な内容は、配水管更新や浄水施設整備、水道拡張などの建設改良費と企業債の元金償還金があります。本年度は、前年度より水道広域化促進事業を減額しているため、27.9%の減となります。

【企業会計について】

地方公共団体が経営する水道事業及び病院事業は、地方公営企業法に基づき、経理の方法を企業会計により処理しています。一般会計やその他の特別会計とは異なり、当該年度の営業に関する収支（水道料金、診療報酬、人件費、物件費、材料費など）を「収益的収支」、投資的な収支（企業債、出資金、国庫補助金、建設改良費、企業債償還金など）を「資本的収支」として、2本立ての予算が組まれています。

また、損益計算書、貸借対照表やキャッシュ・フロー計算書等の財務諸表の作成が義務づけられています。

【財産区特別会計予算の概要】

会 計 名	平成 28 年度予算額	平成 27 年度予算額	増減
島ヶ原財産区	27,909千円	28,079千円	△0.6%
大山田財産区	12,505千円	17,783千円	△29.7%
合 計	40,414千円	45,862千円	△11.9%

<島ヶ原財産区>

島ヶ原財産区は、旧島ヶ原村が過去の災害を教訓として保全してきた山林などの管理造成のために設置されています。主にゴルフ場への土地貸付収入により運営しています。

財産区が所有する山林などは合計で約 410ha あり、保安林 216ha、山林 91ha、雑種地など 103ha で構成されています。

<大山田財産区>

大山田財産区は、旧大山田村の住民を中心に保全、継承してきた山林などの管理造成を行うため設置されています。主に土地貸付収入と独立行政法人「森林総合研究所」からの水源林造成事業の受託事業収入により運営します。

財産区が所有する山林などは合計で約 191ha あり、保安林 118ha、山林 49ha、原野 24ha で構成されています。

【財産区について】

財産区は地方自治法により法人格が認められた「特別地方公共団体」です。財産区の権限は、財産又は公の施設の管理及び処分又は廃止に限られ、市のように広範囲で事務を処理することはできないとされています。また、市町村などは財産区の経費について会計を仕訳けする必要があります。

島ヶ原及び大山田財産区においては財産区の執行機関は市であり、議決機関は市議会ですが、財産の管理又は処分に関する事項については、条例に基づき設置された「管理会」の同意を得る必要があります。

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

【事業勘定】

<33頁>

(単位:千円)

事業名	一般被保険者療養給付費	事業費	5,712,989
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
1,317,399	272,108			4,123,482

<33頁>

(単位:千円)

事業名	退職被保険者等療養給付費	事業費	349,096
担当課	保険年金課		

事業概要

退職被保険者の診療に係る療養給付費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			321,783	27,313

<33頁>

(単位:千円)

事業名	一般被保険者高額療養費	事業費	732,604
担当課	保険年金課		

事業概要

一般被保険者の診療に係る高額療養費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
168,884	34,893			528,827

<33頁>

(単位:千円)

事業名	退職被保険者等高額療養費	事業費	56,540
担当課	保険年金課		

事業概要

退職被保険者の診療に係る高額療養費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			52,116	4,424

<35頁>

(単位:千円)

事業名	出産育児一時金	事業費	37,800
担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の出産による出産育児一時金を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			25,200	12,600

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

(単位:千円)

事業名	葬祭費	事業費	10,000
担当課	保険年金課		

事業概要

被保険者の死亡による葬祭費を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				10,000

(単位:千円)

事業名	後期高齢者支援金	事業費	1,175,900
担当課	保険年金課		

事業概要

後期高齢者医療に要する医療費に係る費用を拠出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
489,289	108,329			578,282

(単位:千円)

事業名	介護給付費納付金	事業費	469,447
担当課	保険年金課		

事業概要

介護第2号被保険者に係る介護保険料を支払います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
190,829	42,249		120,466	115,903

(単位:千円)

事業名	保険財政共同安定化事業拠出金	事業費	2,228,091
担当課	保険年金課		

事業概要

全ての医療費について、市町国保の拠出により県内市町国保間の保険料の平準化及び財政の安定化を図る事業です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			2,228,091	

(単位:千円)

事業名	高額医療費拠出金	事業費	212,173
担当課	保険年金課		

事業概要

市町拠出金と国・県負担金により、1件80万円以上の診療報酬に対し、80万円を超過する分の医療費を負担し、各保険者の医療費の変動に備える事業です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
53,043	53,043		106,086	1

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

<41頁>

(単位:千円)

事業名	特定健康診査等事業費	事業費	88,420
担当課	保険年金課		

事業概要

40歳以上から74歳までを対象に、特定健康診査及び特定保健指導を実施します。
--

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,936	17,936			52,548

<41頁>

(単位:千円)

事業名	保健衛生普及費	事業費	34,159
担当課	保険年金課		

事業概要

人間ドックや脳ドック、医療費通知などの経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				34,159

【国民健康保険事業(事業勘定・直営診療所)】

【直営診療所】

<59頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理費	事業費	39,670
担当課	山田診療所、阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

3か所の診療所の運営に係る一般管理経費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			4,872	34,798

<63頁>

(単位:千円)

事業名	医薬品衛生材料費	事業費	67,000
担当課	山田診療所、阿波診療所、青山住民福祉課		

事業概要

医療行為に伴う医薬品、医薬材料などの購入経費です。ジェネリック医薬品の使用を積極的に行い、費用の削減に努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				67,000

<63頁>

(単位:千円)

事業名	医業諸費	事業費	3,158
担当課	山田診療所、阿波診療所		

事業概要

医療従事職員に対して、クイクセルバッジを使用してX線被爆線量の検査を行う、健康管理のための経費です。

また、優良な廃棄物処理業者に廃棄物の処理を委託し、感染性医療廃棄物などの適正な処理にも努めます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				3,158

【住宅新築資金等貸付・駐車場事業】

【住宅新築資金等貸付】

<83頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理費	事業費	1,865
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金・宅地取得資金・住宅改修資金の償還を行っています。償還率を高めるため、滞納者に対し、督促状や催告書を送付し、また居宅訪問するなど償還の推進を図っています。また、悪質な滞納者で債権回収が困難なケースに対しては、特に住宅新築資金等貸付金を専門的に取り扱う弁護士と顧問契約し、法的措置を視野にいれた債権回収を検討し、債務の圧縮を図っています。 ※償還推進助成事業費補助金(国・県3/4)

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	1,625		240	

<83頁>

(単位:千円)

事業名	市債元金償還金	事業費	13,182
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債の元金を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			13,182	

<83頁>

(単位:千円)

事業名	市債利子	事業費	1,194
担当課	同和課		

事業概要

住宅新築資金等貸付事業のために借入れた市債にかかる利子を償還します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,194	

【駐車場事業】

<101頁>

(単位:千円)

事業名	駐車場事業費	事業費	36,644
担当課	管財課、伊賀振興課、島ヶ原振興課		

事業概要

市営駐車場の管理運営に要する経費です。施設の維持管理、修繕に係る費用が主なもので、事業収益は一般会計繰出金として支出します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				36,644

【介護保険事業】

<129頁> (単位:千円)

事業名	居宅介護サービス給付費	事業費	3,855,753
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が有する能力に応じて、訪問介護・通所介護・短期入所生活介護などの居宅サービスを実施し、これに要した費用の100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
946,797	558,586		1,863,268	487,102

<129頁> (単位:千円)

事業名	地域密着型介護サービス給付費	事業費	1,123,367
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が、できる限り住み慣れた地域で生活が継続できるサービスを提供します。小規模多機能型居宅介護、認知症対応型通所介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設サービス、地域密着型通所介護を実施し、これに要した費用100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
275,847	162,743		542,860	141,917

<129頁> (単位:千円)

事業名	施設介護サービス給付費	事業費	3,415,839
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

介護老人福祉施設・介護老人保健施設・介護療養型医療施設に入所している要介護認定者に、入浴・排泄・食事などの日常生活や機能訓練などの施設サービスを実施し、これに要した費用の100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
838,774	494,855		1,650,683	431,527

<131頁> (単位:千円)

事業名	居宅介護サービス計画給付費	事業費	522,420
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が居宅サービスなどの適切な利用ができるよう、心身の状態や置かれている環境、家族の希望などを勘案し、居宅サービス計画などを居宅介護支援事業所などが作成した場合に支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
128,282	75,683		252,457	65,998

【介護保険事業】

<131頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防サービス給付費	事業費	199,059
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援認定者が有する能力に応じて、介護予防訪問介護・介護予防通所介護・介護予防短期入所生活介護などの居宅サービスを実施し、これに要した費用の100分の90もしくは100分の80相当額を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
48,880	28,838		96,194	25,147

<133頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防サービス計画給付費	事業費	33,549
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要支援認定者のケアプランの策定、サービス提供事業者との連絡調整などのケアマネジメント費用を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,238	4,860		16,212	4,239

<135頁>

(単位:千円)

事業名	高額介護サービス費	事業費	171,581
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が介護サービスを利用した際、費用の100分の10もしくは100分の20を利用者が負担しますが、1ヶ月に支払った利用者負担額が一定の額を超えた場合に、申請に基づき超過した分を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
42,133	24,857		82,915	21,676

<135頁>

(単位:千円)

事業名	高額医療合算介護サービス費	事業費	21,400
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が医療及び介護サービス利用者負担額の1年間の合計額が高額で、一定の上限額を超えた場合に、利用者に対し、その超過した分を支給します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
5,255	3,100		10,342	2,703

【介護保険事業】

<137頁> (単位:千円)

事業名	特定入所者介護サービス給付費	事業費	414,671
担当課	介護高齢福祉課		

事業概要

要介護認定者が施設で受けるサービスにおいて、食費・居住(滞在)費の負担が過重となる低所得者に対し、一定の限度額を超える部分を給付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
101,824	60,074		200,387	52,386

<139、147頁> (単位:千円)

事業名	介護予防ケアマネジメント事業費	事業費	25,945
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

高齢者が要介護状態になることを予防する目的で介護予防事業を利用するにあたり、介護予防事業が包括的・効率的に実施されるよう支援します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,312	4,155		9,323	4,155

<141頁> (単位:千円)

事業名	総合相談事業費	事業費	23,062
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

高齢者などの生活にかかわるあらゆる相談に対応し、自立支援を行います。
相談窓口として設置されている3カ所の地域包括支援センターにて、障がい・子どもに関する一次相談にも対応しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
8,994	4,498		5,072	4,498

<141頁> (単位:千円)

事業名	権利擁護事業費	事業費	10,944
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

消費者トラブルや虐待など、高齢者の権利を侵害する事案に対し、高齢者の権利擁護を図るための支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
4,268	2,134		2,408	2,134

【介護保険事業】

<143頁>

(単位:千円)

事業名	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	事業費	26,766
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができるように、居宅介護支援専門員や医療機関、地域の社会資源の活動・連携を支援し、在宅でも施設でも包括的・継続的にケアマネジメントが実施できるよう支援を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
10,438	5,220		5,888	5,220

<147頁>

(単位:千円)

事業名	協議体設置支援事業	事業費	9,872
担当課	医療福祉政策課		

事業概要

2025年問題に向け、伊賀市独自の地域包括ケアシステムの構築を進めています。そのため、地域課題の把握や検討する場として、各住民自治協議会に協議体(地域福祉ネットワーク会議)の設置が必要となります。

本事業では、生活支援コーディネーター(地域福祉コーディネーター)を配置し、協議体の設置、運営支援業務を委託するものです。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
3,850	1,926		2,170	1,926

<151頁>

(単位:千円)

事業名	介護予防支援事業費	事業費	38,524
担当課	地域包括支援センター		

事業概要

地域包括支援センターが介護保険法による指定介護予防支援事業所として実施する要支援1・要支援2の利用者にかかる介護予防支援事業に関する事業費です。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			38,524	

【農業集落排水事業】

<181頁>

(単位:千円)

事業名	施設管理費	事業費	401,682
担当課	下水道課		

事業概要

農業集落排水処理施設(上野地区17施設、伊賀地区1施設、島ヶ原地区2施設、阿山地区1施設、大山田地区4施設)の運転や設備の保守点検、汚泥処理などの維持管理を行います。
また、施設使用者から使用料を徴収し運営しています。その他、農業集落排水事業全般に係る企画や調整、施設の健全経営に取り組んでいます。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
	47,097		36,346	318,239

<199頁>

(単位:千円)

事業名	大山田地区家庭雑排水処理施設維持管理費	事業費	3,644
担当課	下水道課		

事業概要

大山田支所管内のし尿を除く生活雑排水対策のために建設した処理施設の維持管理を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			3,644	

<201頁>

(単位:千円)

事業名	山田南地区農業集落排水施設整備事業	事業費	281,752
担当課	下水道課		

事業概要

山田南地区の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に寄与するとともに、活力に満ちた快適な農村集落を構築します。
計画処理対象人口1,200人

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
100,000		147,800	33,952	

<203頁>

(単位:千円)

事業名	機能強化対策事業	事業費	23,100
担当課	下水道課		

事業概要

今後、老朽化施設が急増することにより、維持管理費の増加が予想されるため、既存施設の長寿命化、維持管理費を含むライフサイクルコストの低減、予算の最適化、安全性の確保、施設機能の健全化を図る必要があります。
機能診断調査を行い、対策工法と対策時期を検討し、今後の施設の補修・改築等を計画的かつ効率的に行うため機能強化対策事業を実施します。
平成28年度は、機能診断調査を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
22,000			1,100	

【農業集落排水事業】

<203頁>

事業名	省エネ型集落排水施設実証事業	事業費	17,000
担当課	下水道課		

事業概要

<p>維持管理コスト縮減や汚泥の減量化等に対応した省エネ技術の効果を現場において実証を行い、施設の更新整備と併せて速やかに導入を図っていくことを目的としています。本事業において、農業集落排水施設の効率的な整備技術の確立に向けた省エネ技術の導入を図ります。</p>

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		1,100	15,900	

【公共下水道事業】

<229頁>

(単位:千円)

事業名	各施設維持管理経費	事業費	375,059
担当課	下水道課		

事業概要

供用中の公共下水道施設(上野地区3施設、伊賀地区3施設、島ヶ原地区1施設、阿山地区1施設)の運転や設備の保守点検、汚泥処理などの維持管理を行います。施設使用者から使用料を徴収し運営しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			9,896	365,163

<237頁>

(単位:千円)

事業名	地方公営企業会計移行経費	事業費	35,411
担当課	下水道課		

事業概要

伊賀市下水道事業に地方公営企業法を適用し、経営や資産の状況をよりの確に把握することを目的とし、平成29年4月の地方公営企業会計への移行を目指しています。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			35,411	

<239頁>

(単位:千円)

事業名	処理区計画費	事業費	40,087
担当課	下水道課		

事業概要

市民の良好な生活環境を確保するとともに公共用水域の水質を保全するため、計画的な下水道整備を推進し、円滑な下水道事業に資することを目的として、下水道計画策定を実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
17,955			22,132	

<239頁>

(単位:千円)

事業名	長寿命化対策事業	事業費	20,450
担当課	下水道課		

事業概要

上野新都市浄化センター及び柘植浄化センターは、供用開始後18年経過しており、今日まで適切な維持管理を行ってきましたが、汚水処理施設が老朽化してきており、機器の機能回復を図るために、長寿命化計画に基づき機器の機能回復を図ります。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
9,000		8,400	3,050	

【浄化槽事業・サービスエリア】

【浄化槽事業】

<255頁>

(単位:千円)

事業名	生活排水処理施設維持費	事業費	17,684
担当課	下水道課、青山振興課		

事業概要

浄化槽市町村整備推進事業により管理している240基の浄化槽について、使用料を徴収し維持管理(修繕、法定検査、清掃、保守点検など)を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				17,684

【サービスエリア】

<271頁>

(単位:千円)

事業名	施設管理経費	事業費	13,525
担当課	商工労働課		

事業概要

平成17年8月10日に認定された「道の駅いが」の管理を行い、名阪国道利用者に快適な休息と質の高いサービスの提供を行うとともに、伊賀市の地域資源情報の発信拠点として幅広く活用します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			34	13,491

【後期高齢者医療】

<287頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理経費	事業費	4,380
担当課	保険年金課		

事業概要

75歳以上(65歳以上の一定の障がい者を含む)の後期高齢者医療制度に係る資格・給付関係の申請・届出の受付業務や交付などの窓口業務を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			432	3,948

<289頁>

(単位:千円)

事業名	徴収経費	事業費	5,532
担当課	保険年金課		

事業概要

後期高齢者医療の被保険者から保険料を徴収するため、納付書、賦課・納入決定通知書の発送、収納管理、滞納整理などの事業を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,532

<289頁>

(単位:千円)

事業名	後期高齢者医療広域連合納付金	事業費	1,075,609
担当課	保険年金課		

事業概要

三重県後期高齢者医療広域連合へ市町負担金を納付します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			1,016,915	58,694

【病院事業・水道事業】

【病院事業】

<324頁>

(単位:千円)

事業名	訪問看護ステーション事業	事業費	30,658
担当課	総合市民病院		

事業概要

誰もが住み慣れた家でいきいきと安心して療養できるよう、平成25年11月に事業を開始しました。本年度も地域の診療所との連携に一層の力を入れ、事業の拡張に取り組みます。

財源内訳

(単位:千円)

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			30,658	

<326頁>

(単位:千円)

事業名	医療器械及び器具購入経費	事業費	40,000
担当課	総合市民病院		

事業概要

医師及び看護師が、常に万全な体制で医療業務に取り組み、患者さまに高度な医療を提供できるよう、日々進歩する医療器械を積極的に導入しています。本年度は、骨密度測定器などの医療機器整備を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		40,000		

<326頁>

(単位:千円)

事業名	施設改修事業	事業費	56,548
担当課	総合市民病院		

事業概要

5階病棟の改修工事、屋上防水工事を行い、療養環境、職場環境の改善を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
		54,500		2,048

【水道事業】

<356頁>

(単位:千円)

事業名	水道広域化促進事業	事業費	479,323
担当課	水道部		

事業概要

水源施設の整備、水道拡張などを行う水道広域化促進事業により、老朽管や設備の更新を行い、安定給水を図るとともに給水区域の拡大を図ります。

また、耐震管による更新事業を行うことにより、災害に強い施設を構築します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
126,666		126,600	126,600	99,457

【島ヶ原財産区・大山田財産区】

【島ヶ原財産区】

<369頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理経費	事業費	11,506
担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

島ヶ原財産区有財産の一般管理に要する経費です。管理会会長を含む7人の委員による島ヶ原財産区管理会において財産区の運営を行います。本年度も区有林の保護育成のため、山林管守人による巡視を引き続き実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			494	11,012

<369頁>

(単位:千円)

事業名	財産区有林造成事業	事業費	16,293
担当課	島ヶ原振興課		

事業概要

過去の甚大な被災を踏まえ、島ヶ原財産区森林整備計画に基づき、区有林の造林・保育事業などを実施し、災害に強い山づくりに努めていきます。

また、森林施業の効率化などを図るために林道三国塚線の開設事業を進めます。

さらに、財産区有地の境界情報を保全していくために、境界確定測量を実施し、境界明示や境界杭設置作業などを行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				16,293

【大山田財産区】

<385頁>

(単位:千円)

事業名	一般管理経費	事業費	5,054
担当課	大山田振興課		

事業概要

大山田財産区有財産の一般管理に要する経費です。管理会会長を含む7人の委員による大山田財産区管理会において財産区の運営を行います。本年度も区有林の保護育成のため、巡視を引き続き実施します。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
				5,054

<387頁>

(単位:千円)

事業名	財産区有林造成事業	事業費	6,253
担当課	大山田振興課		

事業概要

森林の公益的機能の維持増進を図ることを目的に、管理歩道の維持管理に加え、境界刈り、杭打ち、除間伐や撫育管理並びに林道改修工事を行います。

財源内訳

国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源
			9	6,244